

# 資 料

## 1 外部委員の発表資料の抜粋

資料 1 - 1 「重度障害者多数雇用事業所における従業員の高齢化と雇用管理に関する調査研究報告書」抜粋資料：大山泰弘

資料 1 - 2 知的障害者の加齢に伴う現象：飯田雅子

## 2 「障害者に加齢に伴う職業能力の変化に関する実態調査」の概要

資料 2 - 1 事業所調査：「障害者に加齢に伴う職業能力の変化等実態調査」の概要

資料 2 - 2 事業所訪問調査：「知的障害者雇用事業所調査について」

資料 2 - 3 個人調査：「障害者の加齢に伴う職業能力の変化に関する調査」（個人票）

資料 2 - 4 自由記述：「実態調査の自由記述の概要」

## 3 知的障害者の加齢に伴う心身機能の変化

資料 3 - 1 知的障害者の特性による加齢と作業能力への影響に関する研究

資料 3 - 2 障害者の加齢と雇用問題 - 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：1 -

資料 3 - 3 知的障害者の上肢運動能と社会生活能力の年齢変化 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：2 -

資料 3 - 4 事業所に勤務する知的障害者の職務遂行における疲労とその原因 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：3 -

資料 3 - 5 障害者の加齢に対する事業主と障害者の不安とその対策の可能性について 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：4 -

資料 3 - 6 加齢に伴う知的障害者の作業強度・速度の低下の実態とその要因 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：5 -

資料 3 - 7 知的障害者の運動機能の加齢変化に関する基礎的検討 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：6 -

資料 3 - 8 狩野運動能発達検査に見る知的障害者の運動能力の加齢変化 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：7 -

資料 3 - 9 知的障害者の精神機能の加齢変化に関する基礎的検討 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：8 -

資料 3 - 10 知的障害者の知能や作業検査と職業準備性の年齢変化 障害者に加齢に伴う職業能力の変化と対策に関する実証的研究：9 -

## 「重度障害者重度障害者多数雇用事業所における従業員の高齢化と雇用管理に関する調査研究報告書」抜粋資料

全国重度障害者雇用事業所協会 大山泰弘

### 1. 調査対象事業所数(平成 5 年 11 月 1 日現在状況)

社団法人全国重度障害者雇用事業所協会(全重協)に加盟する全事業所、269 所を対象として調査票を発送し、246 事業所から回答を得た。これらのうち、全重協に入会はしたが、まだ障害者の雇用を行っていない事業所を除き、237 事業所(88.1%)を有効回答票として集計分析の対象とした。

表 1 - 1 業種別・地域別調査対象事業所数 (所・%)

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
合計	237	25	32	38	41	26	24	4	47
	100.0	10.5	13.5	16.0	17.3	11.0	10.1	1.7	19.8
(生産・加工)	(136)	16	17	21	25	13	17	3	24
畜産・食品	22	6	3	-	1	1	4	-	7
繊維・衣服	18	2	3	1	7	3	-	-	2
木材・家具	13	4	-	2	3	-	2	2	-
印刷・製本・紙製品	21	1	5	5	2	1	2	1	4
窯業・土石製品	10	1	-	-	2	1	3	-	3
ゴム・プラスチック・装飾品等	9	2	2	1	1	-	-	-	3
金属・機械	22	-	1	10	7	-	-	-	4
電気機器	21	-	3	2	2	7	6	-	1
(流通・サービス)	(101)	9	15	17	16	13	7	1	23
クリーニング・リネンサプライ	83	9	14	11	13	8	6	1	21
情報処理サービス	7	-	-	3	1	1	1	-	1
上記以外の流通・サービス	11	-	1	3	2	4	-	-	1
肢体不自由者特別多数雇用事業所	43	1	6	7	5	6	5	3	10
精神薄弱者特別多数雇用事業所	75	11	10	15	13	7	9	-	10

表 1 - 2 業種別・業種別、規模別事業所数 (所・%)

	事業所数	20人未満	20～50未満	50～100未満	100～200未満	200～300未満	300人以上	無答
全体	237	22	77	75	43	15	4	1
	(100.0)	9.3	32.5	31.6	13.1	6.3	1.3	-
(生産・加工)	136	11	39	50	28	6	1	1
	(100.0)	8.0	28.7	36.8	20.6	4.4	0.7	0.7
畜産・食品	22	-	9	10	2	1	-	-
繊維・衣服	18	1	6	7	1	1	1	1
木工・家具	13	3	5	2	3	-	-	-
印刷・製本・紙製品	21	4	4	6	5	2	-	-
窯業・土石製品	10	2	3	4	1	-	-	-
ゴム・プラスチック・装飾品等	9	1	2	5	1	-	-	-
金属・機械	22	-	7	9	4	2	-	-
電気機器	21	-	3	7	11	-	-	-
(流通・サービス)	101	11	38	25	15	9	3	-
	(100.0)	10.9	37.6	24.8	14.9	8.9	3.0	-
クリーニング・リネンサプライ	83	7	30	20	14	9	3	3
情報処理サービス	7	1	5	1	-	-	-	1
上記以外の流通・サービス	11	3	3	4	1	-	-	-
肢体不自由者特別多数雇用事業所	43	2	13	12	14	1	1	-
	(100.0)	4.7	30.2	27.9	32.6	2.3	2.3	-
精神薄弱者特別多数雇用事業所	75	2	26	27	11	8	1	-
	(100.0)	2.7	34.7	36.0	14.7	10.7	1.3	-

表 2 - 1 産業・業種別、年齢階級別従業員数

	合計	20歳 未満	20～ 30未満	30～ 40未満	40～ 45未満	45～ 50未満	50～ 55未満	55～ 60未満	60～ 65未満	65歳 以上	(人・%)
全従業員	20,935 100.0	784 3.7	4,817 23.0	4,605 22.0	3,060 14.6	2,568 12.3	2,263 10.8	1,701 8.1	801 3.8	336 1.6	
(生産・加工)	12,023 100.0	516 4.3	2,768 23.0	2,764 23.0	1,706 14.2	1,486 12.4	1,273 10.6	901 7.5	435 3.6	174 1.4	
畜産・食品	1,414 100.0	58 4.1	338 23.9	266 18.8	168 11.9	166 11.7	152 10.7	155 11.0	77 5.4	34 2.4	
繊維・衣服	3,214 100.0	158 4.9	668 20.8	746 23.2	506 15.7	515 16.0	345 10.7	192 6.0	58 1.8	26 0.8	
木材・家具	782 100.0	36 4.6	174 22.3	138 17.6	113 14.5	96 12.3	86 11.0	85 10.9	33 4.2	21 2.7	
印刷・製本・紙製品	1,717 100.0	72 4.2	546 31.8	409 23.8	225 13.1	160 9.3	135 7.9	100 5.8	51 3.0	19 1.1	
窯業・土石製品	501 100.0	13 2.6	67 13.4	108 21.6	73 14.6	59 11.8	70 14.0	56 11.2	43 8.6	12 2.4	
ゴム・プラスチック・装飾品等	473 100.0	7 1.5	105 22.2	139 29.4	75 15.9	50 10.6	43 9.1	28 5.9	17 3.6	9 1.9	
金属・機械	*1,927 100.0	84 4.4	410 21.3	356 18.5	255 13.2	223 11.6	225 11.7	197 10.2	106 5.5	41 2.1	
電気機器	1,995 100.0	88 4.4	460 23.1	602 30.2	291 14.6	217 10.9	187 9.4	88 4.4	50 2.5	12 0.6	
(流通・サービス)	8,912 100.0	268 3.0	2,049 23.0	1,841 20.7	1,354 15.2	1,082 12.1	990 11.1	800 9.0	366 4.1	162 1.8	
クリーニング・リネンサプライ	8,076 100.0	256 3.2	1,653 20.5	1,655 20.5	1,274 15.8	1,033 12.8	938 11.6	770 9.5	348 4.3	149 1.8	
情報処理サービス	276 100.0	6 2.2	143 51.8	81 29.3	15 5.4	14 5.1	5 1.8	4 1.4	6 2.2	2 0.7	
上記以外の流通・サービス	560 100.0	6 1.1	253 45.2	105 18.8	65 11.6	35 6.3	47 8.4	26 4.6	12 2.1	11 2.0	
肢体特別多数事業所	5,532 100.0	177 3.2	1,371 24.8	1,351 24.4	844 15.3	748 13.5	553 10.0	327 5.9	118 2.1	43 0.8	
精薄特別多数事業所	6,741 100.0	275 4.1	1,658 24.6	1,276 18.9	792 11.7	809 12.0	778 11.5	621 9.2	349 5.2	183 2.7	

参考: 全従業員の平均年齢(本表による)は 39.3 歳である。

肢体特別多数事業所の全従業員の平均年齢は 38.0 歳

精薄特別多数事業所の全従業員の平均年齢は 40.0 歳

表 2 - 2 全従業員・障害者従業員の年齢階級別分布

	合計	20歳 未満	20～ 30未満	30～ 40未満	40～ 45未満	45～ 50未満	50～ 55未満	55～ 60未満	60～ 65未満	65歳 以上	平均 年齢	(人・%)
全従業員 (全事業所)	20,935 100.0	784 3.7	4,817 23.0	4,605 22.0	3,060 14.6	2,568 12.3	2,263 10.8	1,701 8.1	801 3.8	336 1.6	39.3 歳	
障害者	5,082 100.0	296 5.8	1,819 35.8	1,352 26.6	567 11.2	393 7.7	311 6.1	211 4.2	95 1.9	30 0.6	34.7	
肢体不自由者	1,697 100.0	23 1.4	350 20.6	443 26.1	258 15.2	199 11.7	198 11.7	137 8.1	67 3.9	22 1.3	40.0	
精神薄弱者	2,785 100.0	269 9.7	1,313 47.1	759 27.3	223 8.0	132 4.7	52 1.9	29 1.0	6 0.2	2 0.1	29.8	
労働力調査 <sup>注)</sup>	100.0	3.1	24.5	20.5	---	36.2	---	12.6	3.2			
全従業員	100.0	3.7	23.0	22.0		37.7		11.9	1.6			
障害者	100.0	5.8	35.8	26.6		25.0		6.1	0.6			
肢体者	100.0	1.4	20.6	26.1		38.6		12.0	1.3			
精薄者	100.0	9.7	47.1	27.3		14.6		1.2	0.1			
肢体多数雇用事	100.0	3.2	24.8	24.4		38.8		8.0	0.8		38.0	
精薄多数雇用事	100.0	4.1	24.6	18.9		35.2		14.4	2.7		40.0	

注)「平均年齢」は、この表から算出したものである。

「労働力調査」: 総務庁統計局同調査の「雇用者の年齢階級別構成比」(平成 4 年)

全従業員 : 39.32 = 39.3 歳 肢体不自由者 : 39.96 = 40.0 歳

障害者 : 34.74 = 34.7 歳 精神薄弱者 : 29.75 = 29.8 歳

表3-1 肢体不自由者・精神薄弱者の産業別就業状況

	肢体不自由者		精神薄弱者		構成比の差( - )
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	1,697	100.0	2,785	100.0	
(生産・加工)	1,149	67.7	1,466	52.6	15.1
畜産・食品	58	3.4	339	12.2	9.2
繊維・衣服	112	6.6	196	7.0	0.4
木材・家具	61	3.6	133	4.8	1.2
印刷・製本・紙製品	397	23.4	85	3.1	20.3
窯業・土石製品	16	0.9	157	5.6	4.7
ゴム・プラスチック・装飾品等	43	2.5	114	4.1	1.6
金属・機械	153	9.0	302	10.8	1.8
電気機器	309	18.2	140	5.0	13.0
(流通・サービス)	548	32.3	1,319	47.4	15.1
クリーニング・リネンサプライ	349	20.6	1,278	45.9	25.3
情報処理サービス	98	5.8	-	-	5.8
上記以外の流通・サービス	101	6.0	41	1.5	4.5
肢体不自由者特別多数雇用事業所	1,025	60.4	114	4.1	-
精神薄弱者特別多数雇用事業所	248	14.6	1,916	68.8	-

表7-2 加齢の影響(「多くの人で起こっている」のみの%)

	健常者	肢体不自由者	精神薄弱者
1 作業能率の低下	10.0	28.9	38.2
2 品質のバラツキ	3.3	2.6	20.6
3 出勤率の低下	1.0	5.3	4.4
4 遅刻早退の増加			2.9
5 離転職の増大	0.5		2.9
6 勤労意欲の低下	1.9	5.3	14.7
7 人間関係のトラブル	0.5		7.4
8 配置・異動の困難性	9.0	21.1	20.6
9 事故・災害の発生			4.4
10 作業指導者の疲労増大	3.8	7.9	19.1
11 教育訓練の困難	9.0	13.2	22.1

表8-7 今後の重点対策(件数)

職場・仕事の改善	作業工程、仕事の仕方の工夫	11
	- 作業内容の調整	3
	- 職場環境条件の工夫	3
	- その他	6
		(23)
人事管理、労働条件等の改善	勤務時間、労働時間の工夫	4
	- 人事配置上の工夫	11
	- 人間関係管理上の工夫	1
	- その他	3
	(19)	
教育訓練面での改善	教育内容や訓練方法の工夫	4
	- 教育訓練体制の工夫	3
	(7)	
福利厚生面での改善	福利厚生施設の工夫	3
	- 健康管理上の工夫	4
	- 通勤負担の軽減の工夫	1
	(8)	
その他の改善	社会生活、日常生活の指導援助	4
	- 定年後、引退後の生活への援助	3
	(7)	

## 2. 日本理化学川崎工場(平成 10 年 9 月 30 日現在状況)

### (1) 社員状況 計 55 人

健常者 12 人

車椅子障害者 1 人

知的障害者 42 人

### (2) 雇用知的障害者の年令と勤続年数

年令	人数	平均勤続年数
18～19 歳	0	0
20～29 歳	12	3
30～39 歳	6	13
40～44 歳	5	18
45～49 歳	6	29.5
50～54 歳	5	27.2
55～59 歳	7	35.4
60～	1	27
合計	42 人	

平均年令 42 歳

平均勤続年数 18.9 年

55～59 歳 7 人のうち最高年数 38 年×2 人

## 知的障害者の加齢に伴う現象

弘済学園 園長 飯田雅子

### 1. 弘済学園アフターケアセンター 35年の経過より - 年齢 30 歳以上での退職者・現役を中心に -

年齢層別退職者数と現役数

30 歳以上での退職時年齢	年齢層	30 歳以上の就労者
9 人	30～34 歳	2 人
10 人	35～39 歳	1 人
9 人	40～44 歳	7 人
7 人	45～49 歳	7 人
2 人	50～54 歳	8 人
	55～59 歳	2 人
37 人	計	27 人

退職者・現役者の年齢層別能力

退職者の年齢別能力			年齢	現役者の年齢別能力		
重度	中度	軽度		重度	中度	軽度
2 人	6 人	1 人	30～34 歳	1 人	1 人	
5 人	4 人	1 人	35～39 歳		1 人	
1 人	7 人	1 人	40～44 歳	1 人	2 人	4 人
2 人	4 人	1 人	45～49 歳		5 人	2 人
1 人		1 人	50～54 歳		4 人	4 人
			55～59 歳	1 人(自営)		1 人

退職時の理由

理由	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	計
企業縮小	1 人	2 人		1 人		4 人
不適應	6 人	2 人				8 人
体力減退	3 人	3 人	9 人	6 人	2 人	23 人
その他		2 人				2 人
計	10 人	9 人	9 人	7 人	2 人	37 人

退職時の職種・現役の職種

退職		現役	
プラスチックバリトリ	30 歳	清涼飲料製造	51 歳
共同寝具配送助手	40 歳	メッキ	47.48.51.53 歳
チョーク製造	34.39.41.42.49.50 歳	クリーニング業	32.55 歳
調理	32.46 歳	チョーク製造	40.48.50.58 歳
研磨	51 歳	建築業助手	50 歳
メッキ	36.37.43.47 歳	びん詰め	50 歳
革製品製作	43 歳	清掃	50 歳
製本	39.42 歳	動物飼育	48 歳
建築用 パイプレッテル張り	46 歳	革製品製作	43.47.48 歳
実験用動物飼育	44 歳	園芸	42 歳
塗装業	37.44 歳	養鶏	44 歳
梱包作業	34.35.37.39.41.45 歳	梱包作業	46 歳
紙業	32 歳	製菓業	40.41 歳
機械業雑労	30.32 歳	看護助手	42 歳
段ボール製作	31 歳	段ボール製作	36 歳
クリーニング	32 歳	ガム製造	34 歳

表よりの考察

- ・予想以上に高齢現役がいる。
- ・退職している者が、30 歳代に多い。ほとんど 40 代まで。
- ・能力別には(弘済学園出身者は重度でも就労実現しているが)能力の重い人に退職者が多い。
- ・現役の能力は高い者が多い(重度 1 は自営業でクリーニング業)
- ・退職の理由を見ると、不適応状態を呈しての者は 30 歳代である。
- ・体力減退は各々の疾患合併症などの状態とも関連しているが、40 歳代に入ると多くなる。
- ・職種別に見るが、傾向はつかめない。個人の課題や職場の条件の方が課題になるようだ。

2. 知的障害者の加齢に伴う現象

機能的衰退(体力)

意識の衰退(人間関係大)

健常者の弱りより 10 年は早いと見る

- ・軽度で合併症のない人は比較的良好で 50 歳代は健康に歩む
- ・合併症のある人(てんかん、喘息等)は、40 歳代で弱り方が強まる
- ・正確度・スピードが目立って弱る

3. 知的障害者における身体的疾患の問題点  
- 神奈川県七沢リハ 内科医師 水口正人氏の報告 -

資料A - 5 に掲載

## 「障害者の加齢と職業能力の変化等実態調査」の概要

障害者職業総合センター 研究員 春名由一郎

### 1. 方法

#### (1) 調査対象

事業所調査の対象：平成 6 年度に日本障害者雇用促進協会の雇用調整金及び報奨金の対象となった事業所のうち全国 7,073 の各事業所の雇用管理担当者。

個人調査の対象：各事業所につき代表的な（加齢問題がある事業所では当該の代表的な事例、ない事業所では代表的な雇用事例）35 歳以上の障害をもつ従業員（6 名以内）。

#### (2) 調査方法

調査用紙は、事業所担当者分と従業員分を一括して郵送し、記入後、従業員の回答は障害者職業総合センターへの親展扱いとして、事業所毎にまとめ、一括して返送することとした。

#### (3) 調査期間

調査票の送付は平成 8 年 2 月 20 日、回収は平成 8 年 3 月 10 日（一部遅れたものの最終回収は 4 月中）までとした。

### 2. 結果

#### (1) 回収率

事業所票（58.1%；4,107 票） 個人票（33.8%；14,354 票）

#### (2) 加齢に伴う作業能力の変化がみられる事業所の割合は 28.6%（表 1、表 2）

障害種類、業種によって有意な偏りがみられ、業種別では農林水産業の 58.3%から金融保険業の 9.1%までの差がみられた。また、障害種類別でも平衡機能障害者を雇用している事業所の 29.9%が平衡機能障害者についてそのような変化が見られるとしたのを最高として、一方最も低い音声言語障害については 10.3%であった。

#### (3) 加齢の問題のある事業所では、障害者が普通に働ける上限年齢が健常者よりも 5.4 歳低い（知的障害者では 10.5 歳低い）（表 3、表 4）

現在の職種で普通に働ける年齢の上限を、障害者と同一職種の健常者と比較すると、健常者に対して障害者では、問題有群では平均 5.4 歳低いのに対して、問題無群では平均 1.1 歳

低いにとどまった。

(4) 障害種類では知的障害、仕事部門では販売職が最も加齢の影響が大きい(図1、図2)

事業所調査では、最低のてんかんを含む精神障害回復者等と、最高の上肢障害の間には普通に働ける年齢に7.4歳の大きな差が認められた。

個人調査では、最低の知的障害(ダウン症)から、最高の呼吸器機能障害まで普通に働ける年齢に6.5歳の差があった。

(5) 加齢により低下する作業能力は、「力を使う仕事」、「作業の速度」、「健康面の問題」、「持久力」、「機敏性」など(表5、表6、図3)

加齢により低下する作業能力について、全障害種類について、事業所と個人で加齢によって低下する能力としてあがった項目の割合を比較したものを図3に示す。「力を使う作業の能力」について、事業所、個人とも共通して加齢による低下が示された。また、障害者個人の回答に比べて事業所の回答が顕著に大きい項目には、「作業の速度」、「持久力」、「機敏性」、「正確さ」、「仕事の変化への適応性」、「欠勤せずに勤務する能力」などがあり、一方、事業所に比べて個人の回答が多い項目には、「目の機能」、「夜勤や残業をする能力」、「記憶力・理解力」、「足の機能」、「健康面の問題」に関する能力などがあった。

(6) 加齢対策としての配慮事項は、雇用者の要望と事業主の対応にかい離がある(表8、表9、図4)

雇用者は、「出勤日数・休暇」、「作業環境改善」、「一日労働時間短縮」の要望が大きい一方で、雇用主は「仕事内容変更」、「仕事量軽減」、「配慮転換」を現在行ったり、行いたいと考えていた。

(7) 加齢の影響の障害種類別の特徴

ア 事業所と個人が障害種類に特徴的であると一致した項目(表7)

- ・視覚障害者:「目の機能」、「力を使う作業」
- ・聴覚障害者:「耳の機能」
- ・体幹機能障害:「手や腕の機能」
- ・心臓、じん臓、膀胱・直腸障害:「持久力」、「夜勤や残業、フルタイム労働の無理」
- ・小腸機能障害:「企画力・判断力」
- ・知的障害:「作業の速度」
- ・精神障害回復者等:「仕事内容の変化への適応性」

イ 事業所と個人が配慮事項で一致した項目(表10)

- ・心臓機能障害、腎臓機能障害:「出勤日数・休暇」
- ・呼吸器機能障害、膀胱・直腸機能障害:「仕事内容調整」
- ・知的障害:「指導員・補助者」、「教育・助言」

表1. 産業分類別の「加齢に伴う作業能力の低下」がみられるとする事業所の割合

産業分類	事業所	加齢に伴う作業能力の低下の有無				無回答
		ある	ない			
			40歳以上が いるにも関 わらず	40歳前にや める人が多 いため	やめるわけ ではないが 40歳以上が いない	
全体	4,107	28.6%	67.0%	0.1%	3.7%	0.4%
農林水産業	12	58.3% *	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
建設業	99	21.2% -	74.7%	0.0%	3.0%	1.0%
製造業	2,261	30.0% *	65.1%	0.2%	4.3%	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道	8	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%
運輸・通信業	363	15.7% --	83.2%	0.0%	0.3%	0.8%
卸売・小売業、飲食店	202	29.2%	65.3%	0.0%	4.5%	1.0%
金融・保険業	66	9.1% --	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	1,085	31.6% **	64.1%	0.2%	3.9%	0.3%
無回答	1	-	-	-	-	-

\* , - ; 5%未満の危険率で各々統計的に多い(少ない)

\*\* , -- : 同様に1%未満の危険率。

表2. 障害種類別の「加齢に伴う作業能力の低下」がみられるとする事業所の割合

雇用している 障害種類	雇用事 業所数	当該障害種類の加齢に伴う作業能力の低下の有無					
		ある	ない	ない			40歳以上の 存在不明
				40歳以上が いるにも関 わらず	40歳前にや める人が多 いため	やめるわけ ではないが 40歳以上が いない	
全体	4,107	28.6%	70.8%	67.0%	0.1%	3.7%	
視覚障害	862	17.5%	82.5%	68.1%	0.2%	1.9%	12.3%
聴覚障害	1,919	13.5% --	86.5%	67.1%	0.2%	2.1%	17.0%
平衡機能障害	117	29.9% **	70.1%	40.2%	0.0%	3.4%	26.5%
音声言語	854	10.3% --	89.7%	65.6%	0.0%	2.5%	21.7%
上肢	2,203	11.9% --	88.1%	70.9%	0.0%	1.4%	15.8%
下肢	2,729	16.9%	83.1%	70.2%	0.1%	1.9%	10.8%
体幹	903	19.7% **	80.3%	64.6%	0.1%	1.3%	14.3%
脳性まひ	405	26.2% **	73.8%	52.8%	0.0%	2.2%	18.8%
内部障害	1,803	15.4%	84.6%	72.5%	0.0%	1.6%	10.5%
知的障害	1,547	23.7% **	76.3%	53.2%	0.3%	5.6%	17.2%
精神障害回復者等 (てんかんを含む)	194	28.4% **	71.6%	37.1%	0.0%	5.2%	29.4%
その他	66	16.7%	69.7%	63.6%	0.0%	6.1%	
無回答	1	-	0.0%	-	-	-	

障害種類は重複あり。\* , - ; 5%未満の危険率で各々統計的に多い(少ない)

\*\* , -- : 同様に1%未満の危険率。

表3. 障害種類別の障害者と同一職種の健常者の「普通に働くことができる年齢(歳)」の比較

代表例としてあげられた障害種類	加齢に伴う作業能力の低下							
	ある事業所				ない事業所			
	代表例数	障害者	同一職種健常者	差	代表例数	障害者	同一職種健常者	差
全体	(1,513)	53.7±8.5	59.1±6.1	-5.4**	(3,934)	59.0±5.1	60.1±4.3	-1.1**
視覚	(116)	56.7±7.2	60.4±5.3	-3.7**	(181)	59.8±3.7	60.7±3.3	-0.9**
聴覚	(186)	55.1±7.0	58.2±6.0	-3.1**	(655)	58.5±4.9	59.3±4.0	-0.8**
平衡機能	(9)	52.3±13.5	58.9±6.0	-6.6	(4)	57.5±5.0	60.0±0.0	-2.5
音声言語	(24)	54.0±8.7	58.5±5.6	-4.6**	(146)	58.5±4.8	59.2±4.6	-0.7*
上肢	(136)	56.2±6.6	59.0±5.6	-2.8**	(781)	59.7±4.3	60.4±3.9	-0.7**
下肢	(328)	55.4±6.8	59.8±5.7	-4.4**	(1,088)	59.3±4.9	60.2±4.2	-0.9**
体幹	(105)	54.0±8.6	59.3±6.2	-5.4**	(116)	59.4±5.6	60.7±4.3	-1.4
脳性まひ	(65)	50.6±9.9	59.6±5.2	-9.0**	(19)	55.8±5.8	56.3±6.0	-0.5
内部障害	(201)	56.5±6.5	59.4±5.0	-2.9**	(577)	60.2±4.3	60.6±4.2	-0.4**
知的障害	(310)	47.8±9.5	58.3±7.8	-10.5**	(336)	55.3±7.4	60.0±5.3	-4.7**
精神障害回復者等(てんかんを含む)	(22)	50.7±8.2	58.2±3.9	-7.5**	(8)	48.1±8.4	60.0±7.1	-11.9*
その他	(8)	51.3±6.4	59.4±3.2	-8.1*	(14)	59.6±2.4	59.3±3.3	0.4

有効回答による、平均年齢±標準偏差。\*：5%未満の危険性で健常者と障害者で統計的な差がある。  
\*\*：1%未満の危険性で健常者と障害者で統計的な差がある。

表4. 仕事部門別の障害者と同一職種の健常者の「普通に働くことができる年齢(歳)」の比較

代表例としてあげられた仕事部門	加齢に伴う作業能力の低下							
	ある事業所				ない事業所			
	代表例数	障害者	同一職種健常者	差	代表例数	障害者	同一職種健常者	差
全体	(1,513)	53.7±8.5	59.1±6.1	-5.4**	(3,934)	59.0±5.1	60.1±4.3	-1.1**
管理職	(37)	58.6±5.7	60.6±4.2	-2.0**	(284)	60.4±3.0	60.5±3.0	0.0
専門・技術職	(107)	57.4±6.6	60.4±5.0	-3.0**	(380)	60.4±5.0	61.0±5.0	-0.6**
事務職	(84)	54.0±7.9	58.9±6.5	-4.9**	(438)	59.5±4.0	60.0±3.8	-0.5**
販売職	(11)	54.5±7.2	63.8±5.9	-9.3**	(33)	56.5±5.1	58.0±4.6	-1.5**
営業職	(14)	54.3±7.3	57.6±4.6	-3.3	(32)	56.3±8.1	57.1±6.1	-0.8
サービス職	(162)	51.4±9.8	57.5±8.8	-6.1**	(202)	58.8±6.8	61.8±6.2	-3.0**
加工	(338)	53.8±7.5	58.8±4.8	-5.0**	(766)	58.2±4.9	59.5±3.7	-1.3**
組立	(113)	51.5±7.8	57.1±6.1	-5.6**	(297)	56.7±5.9	58.2±4.5	-1.5**
検査・包装	(87)	51.0±8.2	57.8±5.8	-6.8**	(205)	57.3±5.8	58.7±4.1	-1.4**
修理・点検	(15)	56.0±7.1	58.0±3.2	-2.0	(41)	59.0±5.3	59.9±3.1	-0.9
その他の技能生産	(193)	52.0±8.7	58.5±5.6	-6.5**	(461)	58.0±4.7	59.5±3.7	-1.6**
定置機関、電気等	(7)	57.0±6.6	57.0±6.6	0.0	(21)	61.0±3.0	61.2±2.7	-0.2
建設作業	(12)	60.0±6.4	60.8±5.6	-0.8	(14)	61.4±4.6	60.7±5.8	0.7
運輸従事者	(38)	57.0±6.2	60.7±5.3	-3.7**	(198)	60.7±3.5	61.2±3.4	-0.5**
通信従事者	(1)	-	-	-	(7)	61.6±3.7	62.4±3.6	-0.9
保安職	(31)	61.2±4.0	64.6±3.9	-3.4**	(68)	63.5±3.5	63.9±3.6	-0.4*
農林漁業	(9)	53.3±7.1	63.2±4.3	-9.9**	(9)	60.6±4.6	61.1±4.2	-0.6
労務	(223)	53.9±9.8	60.7±6.3	-6.8**	(388)	59.7±5.4	61.4±3.9	-1.6**
その他	(22)	53.4±7.0	60.0±5.3	-6.6**	(50)	61.3±3.3	62.1±3.3	-0.7*

有効回答による、平均年齢±標準偏差。\*：5%未満の危険性で健常者と障害者で統計的な差がある。  
\*\*：1%未満の危険性で健常者と障害者で統計的な差がある。

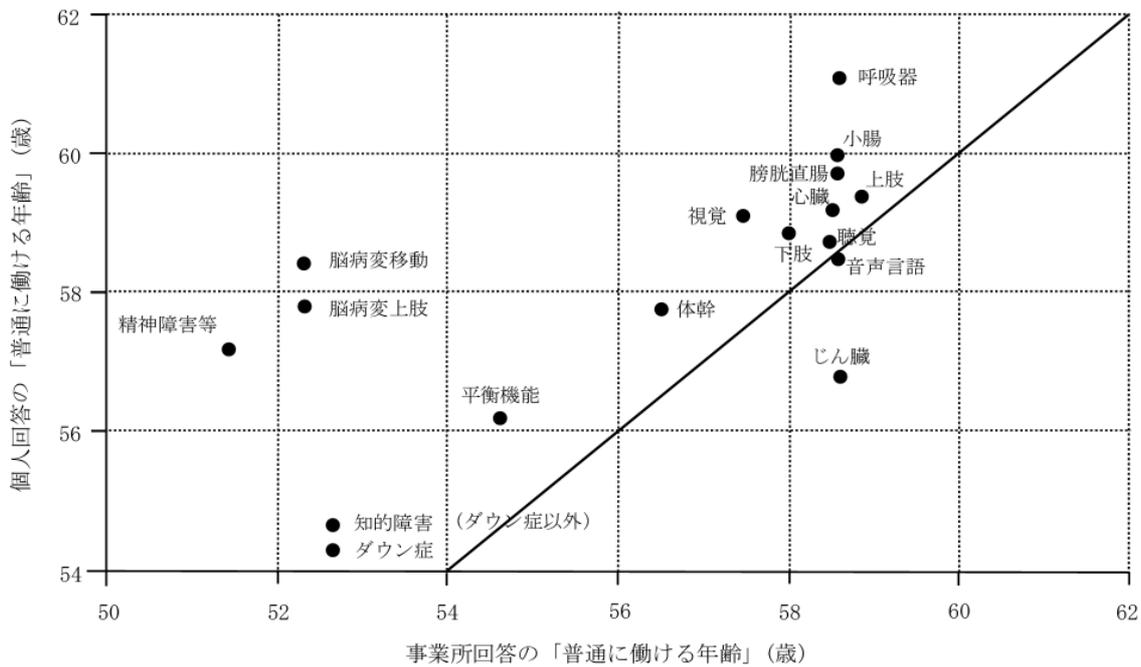


図1 障害種類別の普通に働ける上限年齢の事業所回答と個人回答の比較(相互作用補正後)

注)障害種類と仕事部門を独立因子とし、共変量として事業所は同一職種の健常者が「普通に働ける年齢」( $r=.738$ )を、個人は回答者の年齢( $r=.333$ )を用いた二元配置分散分析で相互作用を調整した年齢。

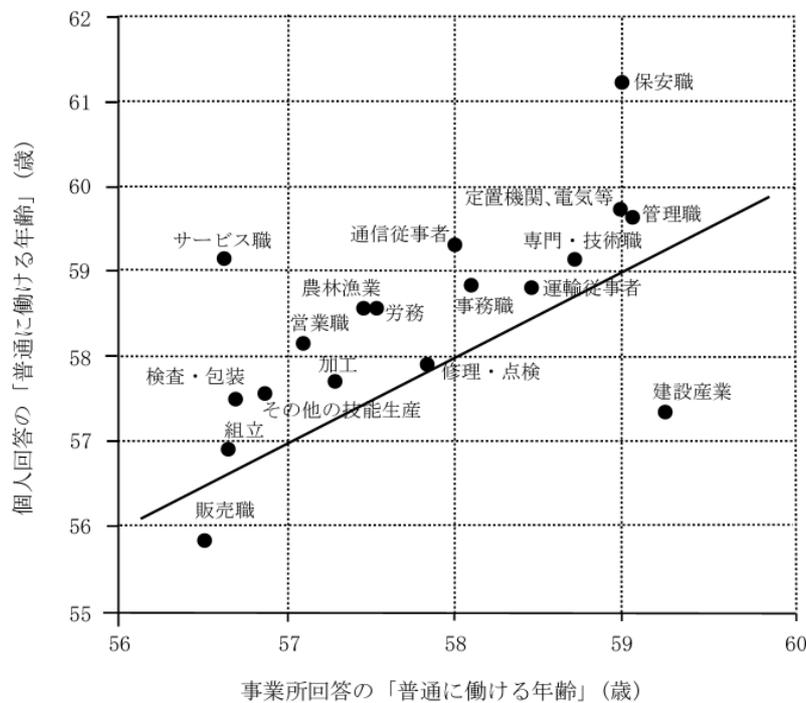


図2 仕事部門別の普通に働ける上限年齢の事業所回答と個人回答の比較(相互作用補正後)

注)障害種類と仕事部門を独立因子とし、共変量として事業所は同一職種の健常者が「普通に働ける年齢」( $r=.738$ )を、個人は回答者の年齢( $r=.333$ )を用いた二元配置分散分析で相互作用を調整した年齢。

表5. 事業所回答の加齢による作業能力低下が生じる理由の内容内訳 (%)

理由の内容	全体	視覚	聴覚	平衡	音声言語	上肢	下肢	体幹	脳病変	内部障害	知的障害	精神障害回復者等	無回答	
	代表例数(n)	(1,916)	(152)	(219)	(13)	(29)	(165)	(404)	(136)	(89)	(244)	(409)	(28)	(28)
	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
作業の速度	41.7	<u>29.6</u>	45.7	46.2	44.8	40.6	38.9	39.0	46.1	<u>25.8</u>	55.7	42.9	-	
力を使う仕事無理	28.5	<u>37.5</u>	<u>21.9</u>	15.4	20.7	<u>38.2</u>	29.2	27.2	<u>15.7</u>	29.5	28.1	35.7	-	
持久力	28.3	<u>17.1</u>	<u>23.3</u>	38.5	27.6	<u>22.4</u>	27.2	26.5	31.5	<u>36.9</u>	<u>34.0</u>	35.7	-	
機敏性	21.8	18.4	20.1	23.1	10.3	<u>28.5</u>	24.0	21.3	22.5	20.1	21.5	17.9	-	
健康面の問題	20.7	<u>14.5</u>	<u>14.6</u>	15.4	17.2	<u>15.8</u>	19.8	21.3	22.5	<u>38.5</u>	<u>17.1</u>	<u>35.7</u>	-	
正確さ	13.7	15.1	15.5	7.7	10.3	10.3	<u>8.9</u>	14.7	18.0	<u>8.6</u>	<u>19.8</u>	14.3	-	
目の機能	12.5	<u>52.6</u>	<u>18.7</u>	7.7	10.3	10.9	10.9	8.8	7.9	<u>7.4</u>	<u>2.9</u>	7.1	-	
どことなく	11.7	<u>7.9</u>	10.0	7.7	<u>0.0</u>	<u>7.9</u>	<u>8.2</u>	9.6	10.1	13.1	<u>20.0</u>	17.9	-	
仕事内容の変化についていけなくなる	11.6	9.2	16.0	7.7	17.2	9.7	<u>6.9</u>	11.8	11.2	<u>7.0</u>	<u>16.1</u>	<u>35.7</u>	-	
足の機能	8.8	<u>1.3</u>	<u>0.9</u>	0.0	<u>0.0</u>	<u>4.8</u>	<u>28.0</u>	<u>14.7</u>	11.2	2.9	<u>1.5</u>	0.0	-	
記憶力・理解力	8.8	5.9	9.6	0.0	6.9	6.1	<u>5.0</u>	6.6	5.6	<u>5.7</u>	<u>16.6</u>	<u>17.9</u>	-	
夜勤や残業が無理	8.6	<u>4.6</u>	<u>5.5</u>	15.4	10.3	<u>12.7</u>	9.9	6.6	6.7	<u>22.5</u>	<u>1.5</u>	<u>3.6</u>	-	
休みが多くなる	8.5	<u>8.6</u>	7.8	15.4	6.9	6.1	8.7	9.6	11.2	<u>14.8</u>	<u>5.9</u>	<u>0.0</u>	-	
手や腕の機能	6.9	<u>3.3</u>	4.6	<u>38.5</u>	0.0	<u>20.6</u>	7.2	<u>15.4</u>	<u>10.1</u>	2.5	2.4	0.0	-	
指・手先の機能	6.8	7.2	6.4	<u>23.1</u>	6.9	<u>14.5</u>	5.9	<u>11.0</u>	<u>11.2</u>	2.0	4.6	3.6	-	
精密さ	5.6	<u>9.2</u>	7.8	7.7	6.9	6.1	5.7	5.9	5.6	2.9	<u>3.9</u>	7.1	-	
バランス機能	5.3	3.9	<u>1.4</u>	<u>15.4</u>	3.4	5.5	10.1	11.0	<u>9.0</u>	2.9	1.7	3.6	-	
協調性	5.0	6.6	<u>11.0</u>	0.0	6.9	3.6	<u>2.2</u>	<u>2.2</u>	6.7	<u>0.8</u>	<u>7.3</u>	3.6	-	
フルタイム労働無理	4.1	2.6	2.3	7.7	0.0	<u>1.2</u>	<u>4.0</u>	5.9	5.6	<u>11.1</u>	<u>1.7</u>	3.6	-	
耳の機能	2.6	3.9	<u>13.7</u>	0.0	3.4	<u>0.6</u>	<u>0.5</u>	1.5	1.1	<u>0.8</u>	1.0	3.6	-	
企画力・判断力	1.6	0.7	<u>2.7</u>	0.0	3.4	1.8	1.0	2.2	2.2	<u>3.3</u>	<u>0.5</u>	0.0	-	
その他	1.3	0.7	0.9	0.0	10.3	1.2	1.0	0.7	1.1	2.0	1.2	0.0	-	

有効回答による。複数回答3つ以内。下線数字：他の障害種類と比較して有意に多い。網掛け数字：同、少ない。

表6. 障害者個人回答の加齢による作業能力低下が生じる理由の内容内訳 (%)

理由の内容	全	視	聴	平衡	音声	上	下	体幹	脳性まひ				内部障害				知的障害		精神障害回復者等
	体	覚	覚	機能	言語	肢	肢	機能	上肢	移動	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	小腸	ダウン症	その他	回復者等	
	例数(n)	(13,074)	(980)	(2,320)	(53)	(266)	(2,077)	(3,178)	(513)	(114)	(57)	(1,057)	(798)	(100)	(189)	(7)	(61)	(1,184)	(120)
	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
力を使う仕事無理	30.9	<u>38.4</u>	<u>25.1</u>	22.6	29.7	31.6	<u>27.9</u>	29.2	27.2	22.8	<u>38.1</u>	<u>42.0</u>	<u>39.0</u>	<u>37.0</u>	14.3	32.8	<u>30.1</u>	<u>22.5</u>	
目の機能	27.4	<u>38.9</u>	27.8	24.5	<u>21.4</u>	<u>31.2</u>	<u>30.4</u>	27.5	25.4	19.3	29.1	<u>23.8</u>	29.0	25.9	14.3	<u>8.2</u>	8.5	5.8	
健康面の問題	25.6	24.7	<u>32.8</u>	<u>11.3</u>	23.3	<u>21.4</u>	<u>28.1</u>	<u>28.8</u>	20.2	24.6	<u>19.3</u>	<u>23.2</u>	27.0	27.0	14.3	23.0	<u>20.2</u>	25.0	
作業の速度	16.4	<u>10.7</u>	<u>18.1</u>	24.5	19.5	14.3	13.5	18.1	15.8	<u>26.3</u>	<u>10.4</u>	<u>8.8</u>	<u>22.0</u>	<u>9.0</u>	14.3	<u>27.9</u>	<u>37.2</u>	<u>25.8</u>	
持久力	15.6	23.5	11.1	9.4	<u>12.4</u>	13.0	12.8	15.2	11.4	<u>22.8</u>	20.5	24.1	16.0	22.2	0.0	16.4	20.6	12.5	
記憶力・理解力	15.2	<u>12.6</u>	9.3	5.7	13.5	17.4	16.0	14.8	14.0	17.5	<u>21.8</u>	<u>20.8</u>	<u>22.0</u>	<u>20.1</u>	14.3	16.4	<u>13.1</u>	15.0	
夜勤や残業が無理	15.1	9.3	11.3	7.5	11.7	15.9	14.9	17.3	15.8	12.3	<u>29.1</u>	<u>29.1</u>	<u>25.0</u>	<u>25.4</u>	28.6	0.0	3.8	8.3	
足の機能	14.4	4.0	5.3	20.8	7.1	8.1	<u>36.9</u>	17.5	13.2	17.5	<u>6.7</u>	9.4	5.0	4.8	0.0	3.3	5.0	5.0	
機敏性	12.2	12.0	6.5	<u>18.9</u>	9.8	12.4	12.7	14.2	13.2	10.5	<u>14.2</u>	10.8	<u>20.0</u>	13.8	14.3	<u>23.0</u>	<u>18.7</u>	<u>19.2</u>	
どことなく	12.1	11.1	<u>7.3</u>	17.0	9.8	12.5	<u>11.2</u>	11.1	14.0	10.5	<u>15.9</u>	<u>17.8</u>	10.0	18.0	28.6	13.1	16.8	11.7	
手や腕の機能	6.9	7.2	6.7	5.7	8.6	<u>13.9</u>	4.7	<u>10.1</u>	<u>11.4</u>	7.0	<u>1.9</u>	5.4	1.0	1.1	0.0	4.9	<u>5.5</u>	7.5	
指・手先の機能	6.8	7.1	<u>4.4</u>	11.3	5.3	<u>16.2</u>	4.8	7.6	<u>11.4</u>	8.8	<u>2.8</u>	5.5	3.0	1.6	0.0	3.3	<u>5.3</u>	6.7	
仕事内容の変化についていけなくなる	6.3	<u>5.2</u>	<u>7.5</u>	<u>15.1</u>	7.9	5.1	5.2	5.5	5.3	5.3	6.8	3.5	2.0	6.9	28.6	8.2	10.7	11.7	
耳の機能	5.8	2.6	<u>16.2</u>	9.4	7.1	4.1	3.0	<u>3.9</u>	<u>1.8</u>	5.3	<u>3.9</u>	3.3	8.0	<u>2.6</u>	0.0	3.3	<u>3.5</u>	<u>0.8</u>	
正確さ	5.1	4.1	4.6	1.9	5.6	<u>4.4</u>	4.9	6.0	2.6	<u>10.5</u>	3.7	3.3	3.0	6.3	14.3	6.5	<u>10.2</u>	<u>11.7</u>	
バランス機能	3.4	1.4	2.2	<u>13.2</u>	2.3	3.3	5.5	6.2	4.4	<u>14.0</u>	1.8	1.9	2.0	<u>0.5</u>	0.0	6.6	3.0	<u>0.8</u>	
企画力・判断力	3.3	<u>2.2</u>	<u>1.6</u>	1.9	2.6	<u>4.4</u>	3.1	2.9	<u>6.1</u>	0.0	<u>5.7</u>	<u>5.8</u>	4.0	<u>8.5</u>	<u>14.3</u>	4.9	<u>1.5</u>	4.2	
休みが多くなる	3.3	2.6	3.6	3.8	3.0	<u>2.0</u>	<u>2.4</u>	4.5	4.4	3.5	<u>5.2</u>	<u>6.6</u>	1.0	<u>5.8</u>	0.0	3.3	3.5	3.3	
フルタイム労働無理	2.7	3.3	<u>1.6</u>	1.9	2.6	1.4	2.0	<u>4.7</u>	3.5	0.0	<u>5.4</u>	<u>8.0</u>	<u>10.0</u>	<u>4.8</u>	0.0	0.0	<u>1.3</u>	4.2	
協調性	2.7	<u>3.5</u>	<u>3.5</u>	3.8	4.9	1.9	1.4	2.7	2.6	5.3	2.3	<u>1.6</u>	2.0	3.7	0.0	6.6	4.4	10.0	
精密さ	2.5	2.3	2.3	3.8	<u>0.8</u>	<u>3.0</u>	2.2	2.1	0.9	1.8	2.4	2.5	3.0	2.6	<u>14.3</u>	1.5	<u>4.0</u>	2.5	
その他	0.4	0.3	<u>0.7</u>	0.0	0.4	0.3	<u>0.2</u>	0.4	0.0	1.8	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	<u>0.8</u>	<u>1.7</u>	

有効回答による。複数回答3つ以内。下線数字：他の障害種類と比較して有意に多い。網掛け数字：同、少ない。

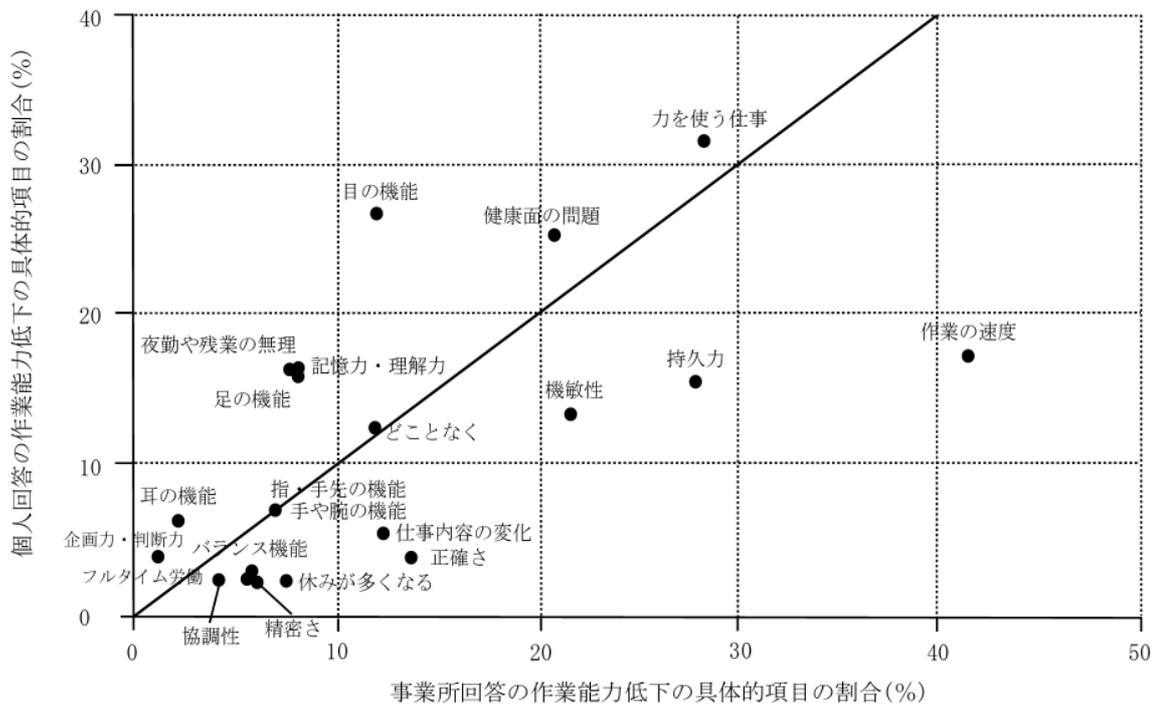


図3 障害者全体で加齢による作業能力低下の理由の割合 (%)

表7. 加齢によって作業能力の低下がみられる理由の障害種類別の特徴の事業所と障害者個人の捉え方の一致と乖離

	視覚	聴覚	平衡機能	音声言語	上肢	下肢	体幹機能	脳性まひ		内部障害					知的障害		精神障害回復者等
								上肢	移動	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	小腸	ダウン症	その他	
力を使う仕事無理					事			個		個	個	個	個	事			事
作業の速度	個		個						個	個	個	個	個	個		個	個
機敏性			個	個	事						個				個	個	個
精密さ														個			
正確さ								事					個	個			個
持久力	個							事						事			事
目の機能	事	事			個					個		個		事	事		事
耳の機能																	事
指・手先の機能			事														
手や腕の機能			事	個	事		事										個
足の機能														事			
バランス機能									個						個		
記憶力・理解力		事							個	個	個	個	個		事	事	事
企画力・判断力																	
どことなく				個										個	事		事
仕事内容の変化についていけなくなる			個							個				個			事
夜勤や残業が無理				事											事		
フルタイム労働無理														事			
健康面の問題	個	個						事		事	事	事	事	事			事
休みが多くなる														事			個
協調性		事										個					個

、 : 事業所と個人で障害種別の特徴について一致したもの ( は第一位) 事: 事業所側が個人よりも 5 ポイント以上多くあげたもの、 個: 個人側が事業所側よりも 5 ポイント以上多くあげたもの

表 8 . 加齢の問題がある事業所で、その対処状況

	全 体	視 覚	聴 覚	平 衡	音 声 言 語	上 肢	下 肢	体 幹	脳 病 変	内 部 障 害	精 神 薄 弱	回 復 者 等	精 神 障 害
配置転換	27.6	19.1	28.3	46.2	24.1	31.5	26.7	27.9	22.5	31.1	27.4	28.6	
- できず困っている	34.3	27.6	34.7	15.4	31.0	35.8	34.2	34.6	41.6	21.7	41.8	42.9	
仕事内容変更	26.6	15.8	25.6	23.1	27.6	30.3	30.7	25.0	24.7	30.7	24.4	25.0	
- できず困っている	23.9	24.3	24.2	7.7	27.6	18.8	24.8	23.5	25.8	10.2	32.3	14.3	
仕事量軽減	24.9	30.9	22.4	46.2	10.3	20.0	22.0	26.5	33.7	33.6	22.0	28.6	
- できない	12.0	12.5	14.2	23.1	6.9	8.5	12.4	15.4	18.0	6.6	12.0	10.7	
一日労働時間短縮	9.3	17.8	4.6	15.4	0.0	3.6	7.7	9.6	9.0	17.6	8.1	14.3	
- できず困っている	3.2	3.9	2.7	7.7	0.0	1.8	4.7	4.4	2.2	3.3	2.2	3.6	
短縮時間労働は本人の収入減になる	6.2	8.6	5.5	7.7	6.9	7.9	6.2	6.6	7.9	5.7	4.2	10.7	
作業環境改善	8.7	11.2	10.5	15.4	6.9	8.5	10.9	8.1	10.1	5.3	6.4	14.3	
- できず困っている	3.4	3.3	4.6	7.7	3.4	3.0	3.5	3.7	4.5	1.2	3.4	3.6	
夜勤や残業なくす	10.3	9.9	6.8	0.0	3.4	13.9	11.6	13.2	6.7	23.8	3.4	0.0	
- できず困っている	1.7	2.0	1.8	0.0	0.0	6.1	1.7	0.7	0.0	2.0	0.2	0.0	
出勤日数、休暇に配慮	8.9	5.3	7.3	23.1	6.9	6.1	8.4	7.4	11.2	19.7	7.1	3.6	
- できず困っている	1.8	5.3	0.5	0.0	3.4	0.6	2.0	2.9	2.2	2.5	1.0	0.0	
指導員・補助者配慮	6.6	2.6	6.8	7.7	17.2	3.0	3.0	5.1	5.6	1.6	15.6	14.3	
- できず困っている	1.2	1.3	0.5	0.0	6.9	1.2	0.2	0.7	0.0	0.0	2.7	7.1	
教育・助言の充実	5.5	5.3	5.9	0.0	10.3	6.1	3.5	1.5	3.4	3.3	9.8	10.7	
- できず困っている	1.4	1.3	1.4	0.0	0.0	1.2	0.5	0.7	3.4	0.0	2.7	7.1	
補助具・代替具配慮	3.1	2.6	2.7	7.7	0.0	4.8	4.0	3.7	5.6	2.0	2.2	0.0	
- できず困っている	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.5	0.7	1.1	0.0	1.2	0.0	
その他	2.1	4.6	1.4	0.0	3.4	1.8	2.0	0.7	1.1	2.0	2.0	3.6	

複数回答3つ以内。下線数字：他の障害種類と比較して有意に多い。網掛け数字：同、少ない。

表 9 . 障害者個人があげた今後長く働くために必要な配慮

	全 体	視 覚	聴 覚	平 衡	音 声 言 語	上 肢	下 肢	体 幹	脳 性 ま ひ	内 部 障 害				精 神 薄 弱	精 神 障 害 回 復 者 等			
	体	覚	覚	機 能	言 語	肢	肢	機 能	上 肢 移 動	心 臓	呼 吸 器	膀 胱 ・ 直 腸	腎 臓	小 腸	ダ ウ ン 症	其 他		
全体 (n)	12466	936	2196	46	252	1971	3048	498	102	53	1018	774	98	186	7	60	1109	112
配慮希望あり%	42.9	38.9	56.1	47.8	40.5	42.1	41.6	43.2	31.4	54.7	42.1	41.2	38.8	37.1	57.1	28.3	30.7	29.5
出勤日数・休暇	33.2	34.6	34.1	22.7	33.3	29.4	32.2	32.1	34.4	24.1	38.2	38.2	21.1	31.9	50.0	41.2	33.1	42.4
作業環境	27.0	19.8	24.2	22.7	31.4	35.9	30.0	26.0	21.9	20.7	22.6	22.3	26.3	18.8	25.0	5.9	26.4	9.1
仕事内容調整	25.7	24.5	25.3	18.2	29.4	25.3	25.8	32.1	21.9	24.1	25.6	28.5	39.5	33.3	50.0	5.9	20.8	15.2
労働時間短縮	24.6	23.9	30.6	18.2	23.5	21.2	20.7	20.5	18.8	20.7	28.7	27.6	34.2	23.2	25.0	5.9	23.2	24.2
仕事量軽減	16.8	19.0	15.8	13.6	21.6	16.3	14.7	17.7	9.4	27.6	17.9	16.0	28.9	26.1	25.0	17.6	21.7	18.2
配置転換	15.6	6.3	19.9	13.6	15.7	16.9	12.9	15.8	18.8	20.7	17.0	16.9	13.2	18.8	0.0	23.5	12.3	18.2
夜勤や残業をなくす	12.5	6.9	16.7	9.1	12.7	12.3	11.7	13.5	3.1	6.9	13.3	8.2	15.8	14.5	25.0	11.8	9.4	18.2
教育・助言	9.2	12.9	10.2	0.0	5.9	6.3	9.2	13.0	6.3	13.8	6.5	9.1	5.3	4.3	0.0	11.8	12.0	12.1
指導員・補助者	7.6	12.6	12.0	13.6	6.9	4.1	4.7	4.7	3.1	17.2	3.7	3.8	5.3	5.8	0.0	11.8	15.8	6.1
補助具・代替具	4.5	7.1	5.7	13.6	2.0	4.6	4.5	2.8	9.4	6.9	3.0	1.3	0.0	2.9	0.0	5.9	3.8	0.0
その他	4.4	6.0	3.0	4.5	2.0	3.0	5.0	6.5	6.2	13.8	5.4	6.3	5.3	2.9	0.0	0.0	4.7	3.0

複数回答3つ以内。下線数字：他の障害種類と比較して有意に多い。網掛け数字：同、少ない。

図4 加齢への配慮希望と事業所の対応

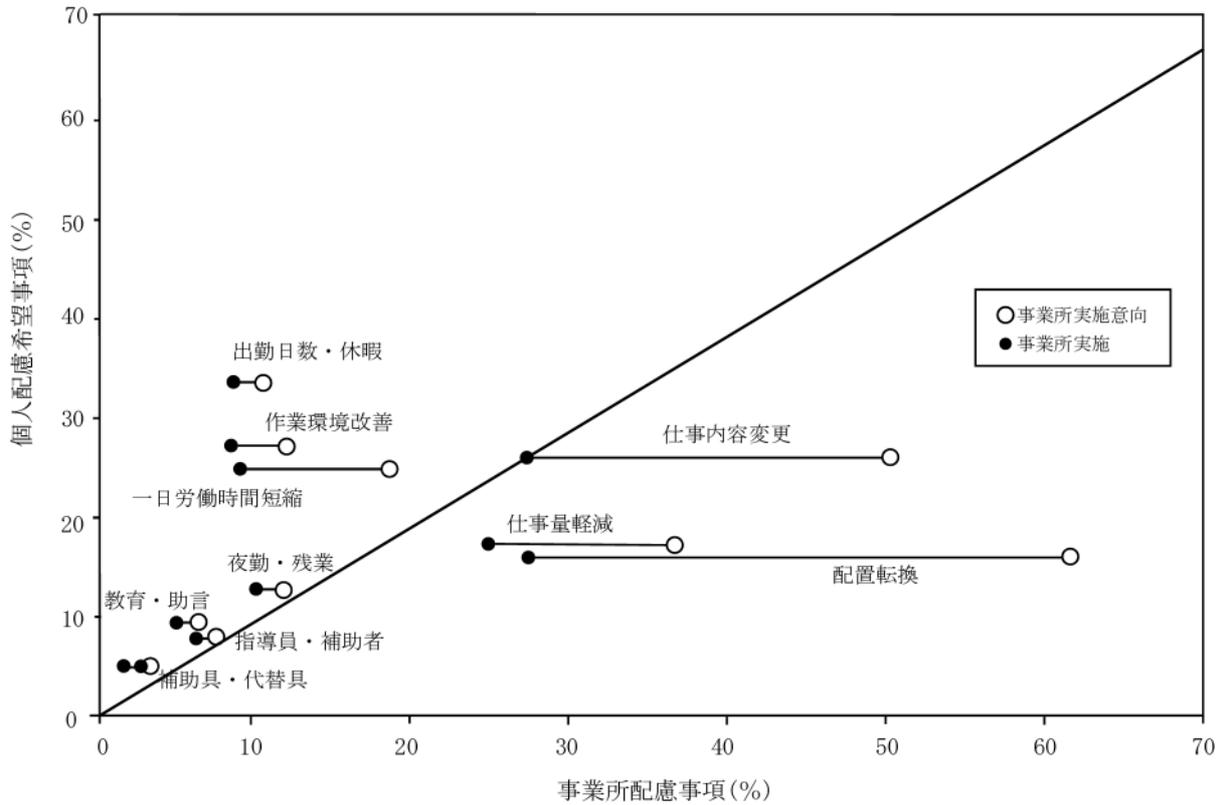


表 10. 個人が年をとっても長く働くために必要な配慮としてあげた項目と事業者が実際にとっている配慮の一致と乖離

	視覚	聴覚	平衡機能	音声言語	上肢	下肢	体幹機能	脳性まひ		内部障害				精神薄弱		精神障害回復者等
								上肢	移動	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	小腸	ダウン症	
配置転換			事					個	個			事	事	個		
仕事量軽減			事	個	個			事		事	事				個	
仕事内容調整	個						個					個	個	事		事
夜勤や残業をなくす	事	個	個					事		事	事	事	事	個		個
労働時間短縮	事	個	事	個	個			事					事	事	事	事
出勤日数・休暇	個		事						事	事	事	事	事	個		個
教育・助言					事		個		個					事		
作業環境	事		事	個	個			事	事						事	事
補助具・代替具				事												
指導員・補助者	個			事	事				個							事

、 : 事業所と個人で障害種別の特徴について一致したもの( は第一位) 事: 事業所側が個人よりも 5 ポイント以上多くあげたもの、 個: 同、個人が多かったもの。

## 知的障害者雇用事業所調査について

障害者職業総合センター研究員 望月 葉子

### 1. 事例調査の目的

知的障害者の生涯にわたり、安定した雇用を図るうえで、事業主はどのような点を課題として考えているのだろうか。急速に進む高齢化が社会問題となって久しいが、知的障害者の高齢化の場合には、どのような問題があるのだろうか。就労している知的障害者については、「加齢に伴う作業能力の低下がみられるかどうか」に対し、見解がわかれた（事業所対象質問紙調査の結果によれば、知的障害者雇用事業所 1、547 社の回答で、「加齢に伴う作業能力の低下がみられる知的障害者がある」が 23.7%、「いない」が 76.3%）。確かに、年をとることで作業遂行力が低下するのは障害者に限らない。問題は、(1)知的障害者には顕著にその傾向が認められるのか、(2)知的障害者の労務管理について、加齢に伴う特筆すべき点があるのか、そして、(3)事業主は知的障害者雇用に関する経営上の負担をどのように考えているのか、であろう。

ここでは、今回の質問紙調査では踏み込むことができなかった具体的な状況について、知的障害者雇用の経験に基づく事業所の意見を聴取することにより、こうした課題を検討することを目的としている。

### 2. 方法

#### (1) 対象

質問紙調査回答事業所の内、知的障害者を雇用している 1,547 社の中から、以下の手続きにより抽出した事業所 28 社の中で、8 社を対象とした。

面接調査を実施した時期は、1997 年 2 月に 2 社、1998 年 2 月～3 月に 6 社。

#### (2) 手続き

知的障害者の加齢の問題についての質的検討を行うために、以下の手続きにより、面接調査対象事業所を抽出した。

加齢に伴って作業能力の低下がみられる知的障害者が「いる」と答えた事業所（以下、「あり」群）と、「いない」と答えた事業所（以下、「なし」群）に分けた。

知的障害者が担当している職務を、現在と同等の作業水準で遂行可能な年齢の上限は、何歳であるのか（調査票では「普通に働ける年齢」）、それは、同じ作業を遂行する健常者とど

のくらい違うのか、に注目し、「年齢差が大きい」事業所と「年齢差がない」事業所に分けた。

「年齢差が大きい」事業所の抽出にあたっては、「あり」群で年齢差25歳以上、「なし」群で年齢差20歳以上とした。また、「年齢差がない」事業所の抽出にあたっては、「あり」「なし」両群において、「普通に働ける年齢」が健常者と障害者のいずれも60歳以上と回答した事業所を選択した。

事業所回答のうち、知的障害者が担当する職務項目について、以下の7職務を抽出した。なお、7職務を抽出した基準は、回答事業所数が多い職務であること、並びに、知的障害者の担当する作業において「普通に働ける年齢」に対する回答の平均年齢が低いこと、であった(表1)。

表1 抽出対象とした7職務の概要

職務内容	回答事業所	知的障害者が普通に働ける年齢(平均)
クリーニング工	111社	49.0歳
他に分類されない労務	84社	51.6歳
その他の木製品製造作業	27社	20.2歳
その他の飲食料品製造作業	52社	49.3歳
その他の衣類繊維製品製造作業	24社	49.9歳
ミシン縫製工	24社	50.0歳
その他の金属加工作業	21社	49.2歳

事業所回答のうち、作業強度について、軽作業と中度作業を抽出した。「あり」群と「なし」群の特徴をより顕著にするうえで、「あり」群では軽作業の事業所を、「なし」群では中度作業の事業所を抽出した。また、「なし」群の「年齢差のない」事業所については、さらに条件を厳しくするために、作業形態の面から「自分のペースでできる作業」ではなく「流れ作業」であることとした。なお、調査票に示した作業強度の内容は以下のとおりである。

軽作業：店員、給仕、コンベア作業、ミシン縫製、ファイル管理等、4 kg以内のものを頻繁に動かす。または、ごく軽いものを扱うが、特定の生産ペースで常に作業する・すわっているが機器を押したり引いたりする・立ったり歩いたりすることが多いなど

中度作業：4～10 kgのものを頻繁に動かす。または、4 kg以下のものを常に動かす。食品製造、金属メッキ、製材、自動車組立等の作業や大工、ペンキ塗りなど

以上の手続きにより、抽出された28社をヒアリング対象事業所の候補とした。

### (3) 面接調査の内容

知的障害者の加齢に伴う作業能力の低下の問題について、異なる見解を持つ事業所の面接結果を同じ枠組みで分析するために、面接調査の実施に際し、一定の質問項目を設定し

た。しかし、事業所の個別の状況に対応することを留意して、自由応答形式で面接を構成した。調査項目は以下の通りである。

1. 知的障害者が担当している作業の概要

2. 労務管理の状況

入職後の訓練・指導の期間と内容について

知的障害者が担当する職務内容変化とその期間について

職務経歴からみた場合に、時期別の知的障害者の特徴と配慮した内容について

知的障害者の加齢に伴う変化の内容について

3. 概ね、40歳以上の障害者の特徴と今後の雇用継続の見通しについて

4. 退職者の状況について

5. その他

### 3. 分析対象事業所の概要

面接調査を実施した8社の内訳は、「あり」群がA～Dの4社、「なし」群がE～Hの4社であった（表2）。

表2 分析対象事業所の概要

	加齢に伴う作業能力の低下がみられる知的障害者の有無							
	「いる」と回答した事業所				「いない」と回答した事業所			
	A	B	C	D	E	F	G	H
普通に働ける年齢 健常 - 障害	25歳以上	25歳以上	25歳以上	0歳	0歳	20歳以上	20歳以上	0歳
従事する作業の強度	軽作業	軽作業	軽作業	軽作業	中度作業	軽作業	軽作業	中度作業
加齢に伴う能力低下で 退職した事例	1例(43歳) 指示理解 困難	1例(45歳) 作業中に 寝る	なし	なし	なし	なし	なし	なし
業種	製造業	サービス業	サービス業	サービス業	サービス業	サービス業	製造業	製造業
企業規模	30～99人	30～99人	30～99人	300～999人	30～99人	30～99人	100～299人	100～299人
知的障害者数	14人	60人	15人	22人	20人	20人	7人	2人
入職に際しての 訓練・指導の期間	3年	実習+ 2ヶ月	1～2年	1年	重度で3年 軽度で1年	数ヶ月	1年	実習
訓練・指導の課題	作業習熟 /生活指導	作業に慣れる /生活指導	労働習慣の 確立 /生活指導	労働習慣の 確立 /生活指導	作業習熟と 水準の向上	作業に慣れる	作業習熟と 水準の向上	作業に慣れる
期待する作業遂行 (対健常者比)	7～8割	5割	5割	6～7割	8～9割	3～4割	7～8割	7～8割
定着困難の要件	家庭の協力 問題行動	家庭の協力	家庭の協力 問題行動	家庭の協力	特にない	特にない	特にない	特にない
高齢期の問題	労働意欲が ない 個人差が 大きい	能力は低下 している一 方で命令口 調で後輩に 接する	特にない 個人差が 大きい	特にない 個人差が 大きい	特にない 個人差が 大きい	特にない	特にない	特にない
生活を支える制度的機 関の利用	なし	なし	なし	なし	通勤寮利用	通勤寮と 生活寮利用	通勤寮利用	生活寮利用

## 4.まとめ

8社を抽出して分析を行ったが、業種や企業規模、経済の動向と安定性といった変数を組み合わせなければ説明できない点が多いことは言うまでもない。また、知的障害者が従事している作業も様々であり、知的障害者雇用に対する考え方、施設設備改善に関する対応、適応援助体制の状況などを加味しても、限られた事例の中で明言できることには限りがある。そこで、今後の研究を推進するにあたり、この問題を検討するうえで、欠くことのできない要件は何かについて、まとめておくことにしたい。

- (1) 知的障害者には、顕著に加齢の問題傾向が認められるのか  
個人差が大きい  
作業能力の水準は、労働意欲の維持と関連が深い
- (2) 知的障害者の労務管理について、加齢に伴う特筆すべき点があるのか  
入職後の訓練・指導の重点を、作業の習熟におく  
意欲を喚起するような作業工程を創出する  
生活自立をバックアップする機関は、継続雇用を支える
- (3) 事業主は知的障害者雇用に関する経営上の負担をどのように考えているのか  
- 作業工程に関する考え方を中心として -  
能力低下を顕在化させないよう、作業工程を改善した事例  
もともとの生産形態の中に組み込んだ事例

## 「障害者の加齢に伴う職業能力の変化に関する調査」 （個人票）

障害者職業総合センター特性研究部門研究員 田中 敦士

### 調査結果の骨子

#### 1 仕事と加齢について

普通に働ける年齢は、平均58.6歳であるのに対し、知的障害(ダウン症以外)で54.8歳、知的障害(ダウン症)で55.8歳となっている(第2表)。

最も能力を発揮する年齢の終期は、平均49.3歳であるのに対し、知的障害(ダウン症以外)で43.3歳、知的障害(ダウン症)で40.5歳となっている(第3表)。

#### 2 疲労の自覚症状

訴えが特に多いのは、「目が疲れる」(41.8%)、「肩がこる」(40.1%)、「体の一部が疲れる」(39.5%)であるが、知的障害、精神障害回復者等ではいずれも平均を大きく下回っている(第4表;第1図)。また、週労働時間が45時間を超えると、多くの症状において訴える者の割合が高くなっている(第5表;第2図)。

#### 3 疲労の原因

最も割合が高いのは、視覚障害、聴覚言語障害、精神障害回復者等では「人間関係」、肢体不自由、内部障害では「目を酷使する作業」、知的障害では「単純反復作業」となっている(第6表)。

#### 4 加齢に伴う作業能力の低下原因

特に割合が高いのは、聴覚言語障害では「健康面」(36.5%)、内部障害では「力仕事」(41.5%)、知的障害では「作業速度」(41.8%)となっている(第7表)。

#### 5 老化の自覚症状

訴えが特に多いのは、「体力的に無理がきかなくなった」(43.9%)、「老眼になった」(38.5%)、「足腰が弱くなった」(34.2%)で、いずれも45歳以上で訴える者の割合が高くな

っている。また、「そのような自覚はない」が平均 11.6%であるのに対し、知的障害では 30.7%となっている（第 8 表）。

## 6 長く働くために希望する職場での配慮事項

希望する配慮事項があるのは 40.7%で、聴覚言語障害が 51.6%と最も高くなっている（第 9 表）。内容は、「出勤日数や休暇への配慮」（13.7%）、「作業環境の改善」（11.2%）、「仕事内容の調整」（10.7%）、「1日の労働時間短縮」（10.3%）が高くなっている（第 10 表）。

第 1 表 障害種類別年齢階級別障害者の割合と平均年齢（個人票有効回答分）

障害種類	%								合計	平均年齢 (歳)
	35 - 39歳	40 - 44歳	45 - 49歳	50 - 54歳	55 - 59歳	60 - 64歳	65歳 以上	無回 答		
視覚障害	15.5	17.3	23.0	18.4	12.8	9.5	3.3	0.2	100.0	48.9
聴覚障害	13.3	17.8	21.5	19.2	17.7	6.9	3.1	0.5	100.0	49.2
平衡機能障害	10.4	14.6	14.6	18.8	27.1	8.3	2.1	4.2	100.0	50.8
音声言語障害	18.3	16.3	16.7	19.5	16.0	8.6	3.5	1.2	100.0	48.9
上肢障害	8.9	11.5	19.1	20.9	24.3	9.0	5.8	0.5	100.0	51.6
下肢障害	10.6	13.8	20.7	20.6	21.2	8.4	4.3	0.4	100.0	50.6
体幹機能障害	14.1	17.5	13.9	20.3	17.1	8.0	8.2	0.8	100.0	50.5
脳病変上肢	13.6	13.6	20.0	20.0	20.9	10.9	0.9	0.0	100.0	50.2
脳病変移動	17.9	17.9	23.2	12.5	21.4	7.1	0.0	0.0	100.0	48.1
心臓機能障害	4.6	8.2	16.0	24.5	26.0	13.4	6.9	0.6	100.0	53.6
腎臓機能障害	12.0	17.9	25.5	22.3	17.3	3.3	1.0	0.6	100.0	48.5
呼吸器機能障害	2.0	1.0	8.1	18.2	22.2	28.3	19.2	1.0	100.0	58.5
膀胱直腸機能障害	2.2	4.3	15.1	24.7	30.1	16.1	7.0	0.5	100.0	55.0
小腸機能障害	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	48.3
知的障害(ダウン症)	38.9	31.5	13.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0	42.4
知的障害(ダウン症以外)	32.5	28.7	22.5	9.4	4.3	1.3	0.1	1.4	100.0	43.2
精神障害回復者等	34.6	22.1	26.0	6.7	2.9	3.8	1.0	2.9	100.0	43.6
無回答	11.8	13.4	20.2	20.0	18.3	7.0	4.0	5.3	100.0	50.1
合計	12.9	15.4	20.3	19.6	18.8	7.9	4.1	1.0	100.0	49.9
実数									人	
視覚障害	151	168	224	179	125	92	32	2	973	
聴覚障害	301	402	484	432	399	155	70	12	2255	
平衡機能障害	5	7	7	9	13	4	1	2	48	
音声言語障害	47	42	43	50	41	22	9	3	257	
上肢障害	183	237	391	429	498	184	119	11	2052	
下肢障害	331	432	645	643	661	262	135	12	3121	
体幹機能障害	70	87	69	101	85	40	41	4	497	
脳病変上肢	15	15	22	22	23	12	1		110	
脳病変移動	10	10	13	7	12	4			56	
心臓機能障害	48	86	168	257	273	141	72	6	1051	
腎臓機能障害	95	142	202	177	137	26	8	5	792	
呼吸器機能障害	2	1	8	18	22	28	19	1	99	
膀胱直腸機能障害	4	8	28	46	56	30	13	1	186	
小腸機能障害		2	2	2	1				7	
知的障害(ダウン症)	21	17	7	6	3				54	
知的障害(ダウン症以外)	336	297	233	97	44	13	1	14	1035	
精神障害回復者等	36	23	27	7	3	4	1	3	104	
無回答	146	166	250	247	226	86	50	65	1236	
合計	1801	2142	2823	2729	2622	1103	572	141	13933	

有効回答数が10件未満のデータの解釈には注意を要する。

第2表 年齢階級別障害種類別普通に働ける年齢

歳

年齢階級	障害種類										
	視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声言語障害	上肢障害	下肢障害	体幹機能障害	脳病変上肢	脳病変移動	心臓機能障害	腎臓機能障害
35歳以上45歳未満	58.0	55.6	53.4	56.0	56.5	55.8	52.9	54.2	54.3	55.2	53.6
45歳以上55歳未満	59.0	58.3	57.3	57.2	59.0	58.3	57.3	60.0	59.2	58.6	57.4
55歳以上	62.1	61.8	58.1	62.0	62.1	62.1	62.6	60.1	62.2	62.1	60.5
合計	59.5	58.5	56.9	58.2	59.7	59.0	57.8	58.5	58.5	59.8	57.0

年齢階級	障害種類							合計		
	呼吸器機能障害	膀胱直腸機能障害	小腸機能障害	知的障害(ダウン症)	知的障害(ダウン症以外)	精神障害回復者等	無回答	平均値	標準偏差	実数(人)
35歳以上45歳未満	53.3	55.8	55.0	54.5	53.9	55.2	54.5	55.3	7.6	3943
45歳以上55歳未満	57.6	59.3	58.3	58.4	55.9	58.4	58.1	58.2	5.8	5552
55歳以上	63.4	62.1	65.0	60.0	58.6	63.6	61.7	61.9	6.1	4297
合計	61.5	60.4	58.3	55.8	54.8	56.7	58.2	58.6	7.0	13933

有効回答数が5件未満のデータの解釈には注意を要する。  
無回答のクロス集計は表中から除外したが、合計には含めて算出した。

第3表 年齢階級別障害種類別最も能力を発揮できる年齢(終期)

歳

年齢階級	障害種類										
	視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声言語障害	上肢障害	下肢障害	体幹機能障害	脳病変上肢	脳病変移動	心臓機能障害	腎臓機能障害
35歳以上45歳未満	48.3	45.2	45.8	46.2	46.9	46.1	43.5	43.6	43.8	47.0	45.4
45歳以上55歳未満	49.4	49.1	49.3	48.4	49.5	49.4	47.2	52.2	49.2	50.2	48.6
55歳以上	51.6	53.0	47.0	53.4	53.4	53.4	54.8	55.1	57.1	54.4	52.6
合計	49.6	49.0	47.6	49.1	50.4	49.9	48.5	50.3	50.0	51.7	48.5

年齢階級	障害種類							合計		
	呼吸器機能障害	膀胱直腸機能障害	小腸機能障害	知的障害(ダウン症)	知的障害(ダウン症以外)	精神障害回復者等	無回答	平均値	標準偏差	実数(人)
35歳以上45歳未満	43.3	50.7	45.0	39.8	42.4	43.5	45.5	45.4	8.9	3943
45歳以上55歳未満	47.5	51.3	50.0	41.9	44.4	48.2	49.0	49.0	8.2	5552
55歳以上	53.7	54.2	50.0	45.0	46.9	50.0	52.6	53.3	8.6	4297
合計	51.7	52.7	49.0	40.5	43.3	45.5	49.1	49.3	9.1	13933

有効回答数が5件未満のデータの解釈には注意を要する。  
無回答のクロス集計は表中から除外したが、合計には含めて算出した。

第4表 障害種類別疲労の自覚症状(訴えた者の割合)

%

障害種類	筋肉が 疲れる	肩がこ る	目が疲 れる	体の一 部疲れ る(脚、 腰等)	頭が重 い	作業中 によく 休む	作業中 にねむ い	だるさ が続く	仕事の 始めか ら疲れ ている	休養が 不足し ている 感じが する	注意力 集中度 が低下 した
視覚障害	26.3	44.1	42.5	38.6	9.6	0.7	7.5	8.3	2.2	11.9	13.8
聴覚言語障害	30.6	41.1	39.7	38.5	8.9	2.3	8.9	6.4	4.7	10.5	9.8
肢体不自由	24.9	42.2	46.9	43.7	5.5	1.6	6.2	7.1	1.9	10.3	14.9
内部障害	18.6	40.7	46.8	34.9	7.4	2.5	7.7	13.3	3.6	11.6	19.4
知的障害	20.6	28.2	17.5	33.8	6.5	3.3	8.1	8.1	1.7	5.1	17.5
精神障害回復者等	19.2	24.0	11.5	35.6	8.7	1.9	7.7	7.7	4.8	7.7	10.6
無回答	26.1	36.3	37.3	35.9	5.1	2.1	5.6	7.0	2.0	8.2	10.6
合計	24.8	40.1	41.8	39.5	6.8	2.0	7.1	8.1	2.7	10.0	14.3
実数(人)	3455	5591	5830	5506	943	278	989	1129	378	1397	1999

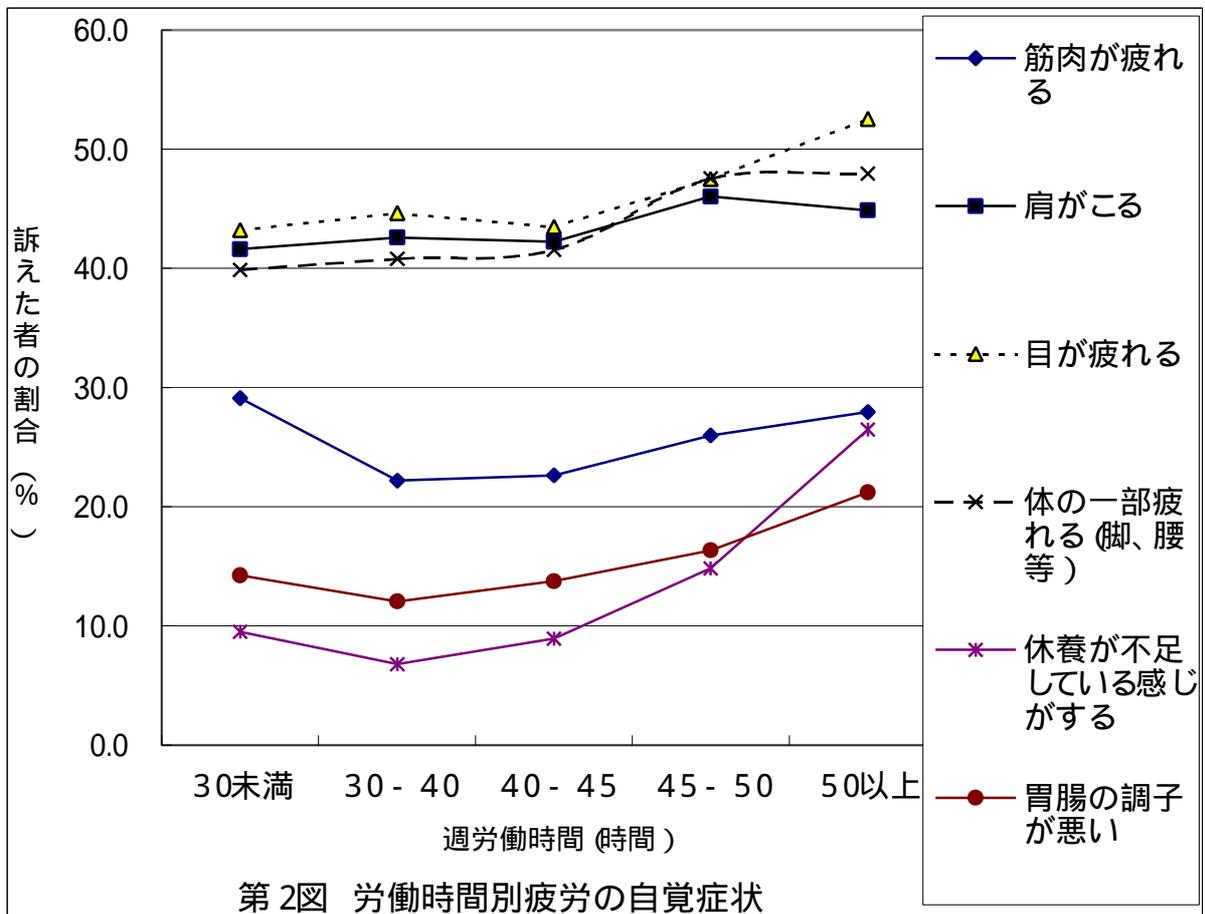
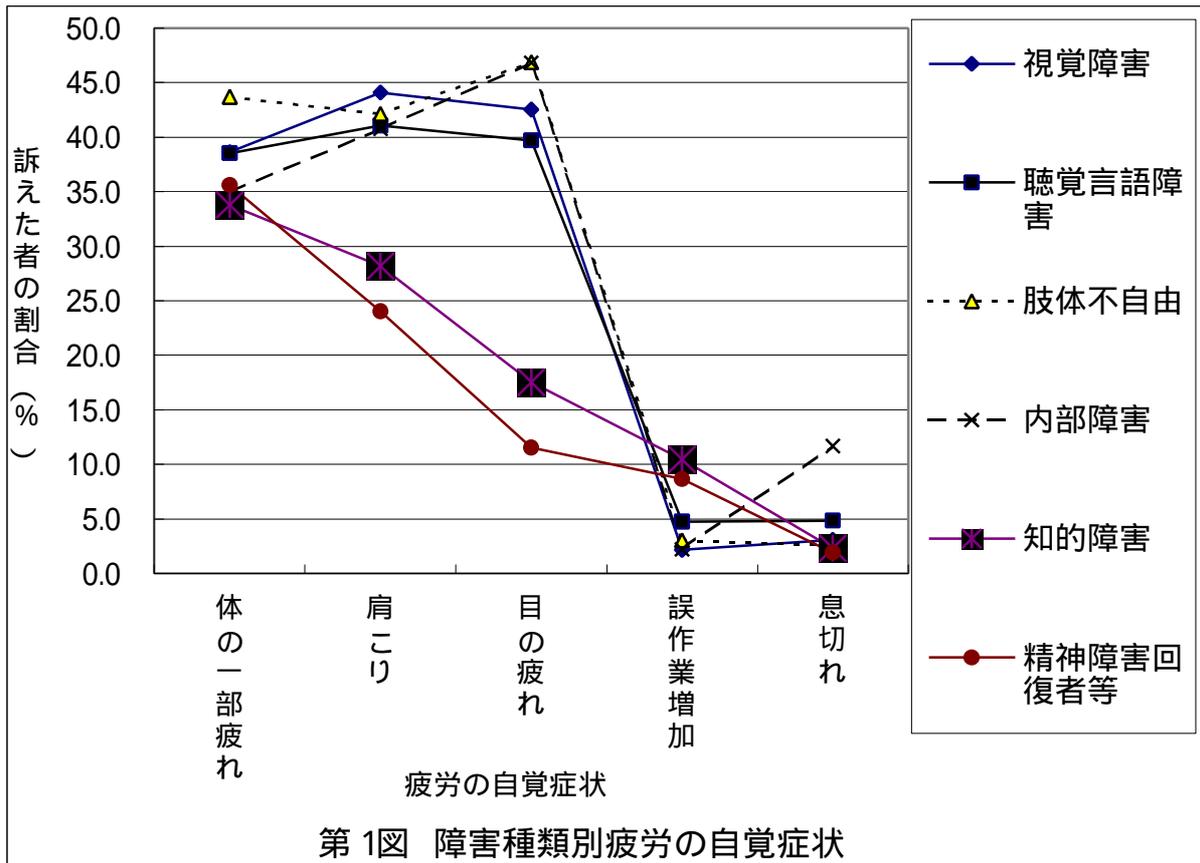
障害種類	いつも いらし ている	作業中 に息切 れする	作業に 間違い が多 くなっ た	作業の 速度に ついて いけな い	仕事へ の意欲 が弱く なっ た	無気力 である	欠勤が 多くな った	眠れな い眠り が浅 い	胃腸の 調子が 悪い	実数 (人)
視覚障害	7.2	3.1	2.2	2.1	8.0	1.1	2.0	10.6	14.2	973
聴覚言語障害	7.9	4.8	4.7	6.4	5.9	2.0	2.8	6.9	12.5	2560
肢体不自由	6.6	2.6	3.0	4.2	9.1	1.2	2.2	9.7	15.2	5836
内部障害	6.5	11.7	2.2	3.3	12.1	1.4	3.9	16.7	12.5	2135
知的障害	6.7	2.3	10.5	10.0	8.6	3.7	3.7	5.0	8.5	1089
精神障害回復者等	8.7	1.9	8.7	8.7	7.7	2.9	6.7	6.7	6.7	104
無回答	6.8	3.0	3.4	4.1	5.9	1.2	2.2	9.4	12.7	1236
合計	6.9	4.4	3.8	4.8	8.5	1.6	2.7	9.9	13.4	
実数(人)	963	619	530	669	1191	218	376	1380	1868	13933

第5表 労働時間別疲労の自覚症状(訴えた者の割合)

%

労働時間	筋肉が 疲れる	肩がこ る	目が疲 れる	体の一 部疲れ る(脚、 腰等)	頭が重 い	作業中 によく 休む	作業中 にねむ い	だるさ が続く	仕事の 始めか ら疲れ ている	休養が 不足し ている 感じが する	注意力 集中度 が低下 した
30時間未満	29.1	41.6	43.2	39.8	7.9	3.0	8.4	7.5	4.1	9.5	14.0
30時間以上、40時間未満	22.2	42.6	44.7	40.8	7.1	2.4	7.0	8.0	2.0	6.8	16.2
40時間以上、45時間未満	22.7	42.2	43.5	41.5	6.6	1.6	6.4	8.0	2.3	9.0	16.3
45時間以上、50時間未満	26.0	46.0	47.5	47.5	7.4	1.9	8.2	10.8	3.1	14.8	15.4
50時間以上	28.0	44.9	52.5	48.0	9.3	2.5	12.4	10.9	5.1	26.5	16.9
無回答	28.7	17.7	16.9	15.3	3.2	1.3	3.4	3.7	2.0	3.0	3.0
合計	24.8	40.1	41.8	39.5	6.8	2.0	7.1	8.1	2.7	10.0	14.3
実数(人)	3455	5591	5830	5506	943	278	989	1129	378	1397	1999

労働時間	いつも いらし ている	作業中 に息切 れする	作業に 間違い が多 くなっ た	作業の 速度に ついて いけな い	仕事へ の意欲 が弱く なっ た	無気力 である	欠勤が 多くな った	眠れな い眠り が浅 い	胃腸の 調子が 悪い	実数 (人)
30時間未満	8.3	5.2	4.3	4.9	6.7	1.9	3.8	8.4	14.2	1315
30時間以上、40時間未満	6.3	5.1	3.7	4.6	9.4	1.5	3.0	11.2	12.0	3057
40時間以上、45時間未満	5.8	4.3	4.0	5.6	9.7	1.7	2.6	9.6	13.8	4648
45時間以上、50時間未満	9.1	5.1	4.4	5.5	9.8	1.9	2.9	11.5	16.3	2249
50時間以上	12.3	5.4	4.0	4.1	10.8	2.1	2.5	13.9	21.2	1005
無回答	3.8	1.6	2.1	2.4	2.2	0.4	1.4	5.0	5.6	1659
合計	6.9	4.4	3.8	4.8	8.5	1.6	2.7	9.9	13.4	
実数(人)	963	619	530	669	1191	218	376	1380	1868	13933



第6表 障害種類別疲労原因

%

	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害回復者等	無回答	合計	実数(人)
疲労の原因									
キー入力	2.3	4.3	7.1	7.0	0.8	4.0	5.5	5.7	663
検査作業	0.4	6.4	5.0	3.9	3.1	5.3	6.1	4.7	551
単純反復作業	8.1	13.9	11.1	7.4	33.2	14.7	9.6	12.2	1417
流れ作業	3.5	20.6	9.2	4.7	24.5	20.0	11.8	11.5	1330
重筋作業(力仕事)	26.4	22.1	15.1	17.5	20.5	20.0	18.9	18.2	2115
目を酷使する作業	23.1	21.4	29.4	28.8	6.8	9.3	24.8	25.4	2948
緊張する頭脳労働	9.2	9.7	14.5	21.3	2.9	9.3	10.1	13.2	1536
きゅうつな姿勢	12.4	6.1	10.6	9.1	6.7	6.7	7.6	9.2	1063
高温/多湿での作業	8.4	14.8	9.9	9.9	15.2	24.0	10.5	11.2	1300
寒冷所での作業	4.3	14.5	12.1	14.5	12.7	22.7	15.2	12.8	1481
長時間残業	5.2	13.0	12.4	12.5	6.3	10.7	11.4	11.5	1340
夜間作業	6.2	4.3	8.3	8.0	1.1	2.7	7.8	6.9	797
連続夜勤	2.1	1.4	3.4	2.9	0.4	1.3	2.5	2.6	300
対人サービス	25.8	2.5	9.5	13.4	0.8	4.0	9.0	9.3	1078
人間関係	35.0	22.9	28.4	27.9	17.2	38.7	28.3	27.1	3145
その他	2.1	2.3	3.4	2.9	1.9	4.0	2.5	2.8	330
仕事以外の原因	7.2	4.7	4.6	5.6	4.0	5.3	3.6	4.8	562

精神障害回復者等については、件数が少ないのでデータの解釈には注意を要する。

第7表 障害種類別加齢に伴う作業能力の低下原因

%

	視覚障害	聴覚言語障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害回復者等	無回答	合計	実数(人)
低下原因									
力仕事	41.6	29.9	31.2	41.5	35.0	27.0	30.6	33.6	4276
作業速度	11.7	21.2	15.2	10.8	41.8	32.6	16.1	17.5	2234
機敏性	13.1	8.0	13.5	13.9	21.5	23.6	9.3	12.9	1649
精密さ	2.4	2.5	2.6	2.6	4.1	2.2	2.4	2.7	339
正確さ	4.4	5.3	5.1	4.0	11.6	12.4	4.8	5.5	695
持久力	25.4	12.8	14.0	22.9	23.2	14.6	11.0	16.5	2099
目の機能	42.2	31.5	32.4	28.2	10.2	5.6	33.8	30.5	3884
耳の機能	2.7	17.4	3.8	3.8	4.3	1.1	5.8	6.3	800
手指の機能	7.8	5.4	9.8	3.7	5.7	9.0	12.1	7.8	991
手腕の機能	7.9	8.0	9.0	3.2	6.2	6.7	11.8	7.8	996
足の機能	4.3	6.8	26.1	7.9	5.9	6.7	22.8	16.3	2081
バランス	1.6	2.8	5.2	1.8	3.8	1.1	5.7	3.9	494
記憶、理解	13.7	11.2	17.6	22.4	14.3	19.1	13.3	16.4	2089
企画、判断	2.4	1.9	3.9	6.2	1.7	4.5	3.6	3.6	461
何となく	12.1	8.7	12.6	17.5	19.2	12.4	12.0	13.1	1671
変化の対応	5.7	8.6	5.5	5.7	12.0	14.6	5.7	6.7	847
夜勤、残業	10.1	13.0	16.6	30.0	3.9	11.2	15.6	16.6	2108
フルタイム	3.6	1.9	2.2	6.9	1.5	4.5	3.1	3.0	386
健康面	26.8	36.5	27.4	22.9	23.5	28.1	28.3	28.0	3566
欠勤増加	2.8	4.0	2.7	5.8	4.1	4.5	3.8	3.6	462
協調性	3.8	4.2	1.9	2.2	5.1	13.5	2.5	2.9	363
その他	0.6	0.9	0.3	0.6	0.7	1.1	0.5	0.5	69

精神障害回復者等については、件数が少ないのでデータの解釈には注意を要する。

第8表 障害種類別年齢階級別老化症状（訴えた者の割合）

視覚障害		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	2.3	4.2	15.0	19.6	33.0	20.3	5.2	36.9	319	
45歳以上55歳未満	12.4	9.0	22.0	28.4	44.4	25.8	6.2	15.2	403	
55歳以上	15.3	14.9	28.9	39.6	45.1	22.6	4.7	14.5	249	
合計	9.9	8.9	21.5	28.3	40.8	23.1	5.6	22.2	973	

聴覚言語障害		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	8.7	9.2	9.7	21.7	23.9	16.5	12.8	17.0	804	
45歳以上55歳未満	44.3	10.7	11.5	23.4	31.6	15.7	7.5	9.3	1025	
55歳以上	53.7	19.4	14.9	30.7	38.1	16.4	7.0	6.9	714	
合計	35.5	12.7	11.9	24.9	30.9	16.1	9.1	11.1	2560	

肢体不自由		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	9.4	3.8	14.8	34.8	44.9	24.1	9.1	16.6	1390	
45歳以上55歳未満	55.5	9.9	19.5	42.2	48.7	27.4	5.2	6.3	2342	
55歳以上	60.6	17.5	24.6	43.6	49.2	22.0	6.2	6.6	2077	
合計	46.2	11.2	20.2	40.9	47.9	24.6	6.5	8.9	5836	

内部障害		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	11.1	6.1	18.6	31.3	60.2	32.4	10.6	10.1	388	
45歳以上55歳未満	56.6	10.1	22.8	40.0	65.1	28.5	4.6	4.1	908	
55歳以上	62.0	14.1	30.7	41.3	64.3	27.9	6.8	3.8	826	
合計	50.2	11.0	25.1	38.9	63.8	28.8	6.5	5.1	2135	

知的障害		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	3.5	5.3	13.0	17.3	20.6	11.7	7.3	36.1	671	
45歳以上55歳未満	13.4	8.9	16.6	24.0	30.9	20.8	9.2	24.3	343	
55歳以上	20.3	11.9	16.9	33.9	42.4	25.4	11.9	10.2	61	
合計	7.5	6.9	14.3	20.2	25.0	15.3	8.0	30.7	1089	

合計		%								実数（人）
年齢階級	老眼になった	耳が遠くなった	物忘れが多くなった	足腰が弱くなった	体力的に無理がきかなくなった	皮膚や毛髪でそう思う	その他でそう思う	そのような自覚はない		
35歳以上45歳未満	7.6	5.6	13.6	26.8	36.1	20.1	9.4	21.3	3854	
45歳以上55歳未満	47.2	9.9	18.1	35.3	45.7	24.1	5.9	8.5	5388	
55歳以上	56.3	17.1	24.2	40.2	49.3	22.0	6.2	6.5	4148	
合計	38.5	10.9	18.7	34.2	43.9	22.2	7.0	11.6	13514	

8項目全て未記入であった419標本については除外して算出した。  
精神障害回復者等については、件数が少ないので表中から除外したが、合計には含めて算出した。

第9表 障害種類別年齢階級別長く働くために希望する職場での配慮事項の有無

視覚障害

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	42.6	53.9	3.4	100.0	319
45歳以上55歳未満	38.2	57.8	4.0	100.0	403
55歳以上	28.5	65.1	6.4	100.0	249
合計	37.1	58.4	4.5	100.0	973

聴覚言語障害

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	57.1	38.3	4.6	100.0	804
45歳以上55歳未満	52.1	42.3	5.6	100.0	1025
55歳以上	44.7	48.9	6.4	100.0	714
合計	51.6	42.9	5.5	100.0	2560

肢体不自由

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	48.7	48.7	2.6	100.0	1390
45歳以上55歳未満	40.7	55.0	4.3	100.0	2342
55歳以上	32.8	61.4	5.8	100.0	2077
合計	39.8	55.7	4.5	100.0	5836

内部障害

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	53.1	43.8	3.1	100.0	388
45歳以上55歳未満	40.0	57.8	2.2	100.0	908
55歳以上	33.7	62.3	4.0	100.0	826
合計	39.8	57.0	3.1	100.0	2135

知的障害

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	31.7	62.3	6.0	100.0	671
45歳以上55歳未満	24.5	68.8	6.7	100.0	343
55歳以上	26.2	70.5	3.3	100.0	61
合計	29.1	64.8	6.1	100.0	1089

合計

年齢階級	%			合計	実数(人)
	ある	特にない	無回答		
35歳以上45歳未満	46.8	48.9	4.3	100.0	3943
45歳以上55歳未満	41.2	54.2	4.6	100.0	5552
55歳以上	34.3	59.5	6.1	100.0	4297
合計	40.7	54.2	5.1	100.0	13933

精神障害回復者等、無回答については、件数が少ないので表中から除外したが、合計には含めて算出した。

第10表 障害種別年齢階級別長く働くために希望する職場での配慮事項の内訳  
%

障害種類	他の仕事に配置転換して(変えて)ほしい	仕事の量をへらしてほしい	仕事の内容を調整してほしい	夜勤や残業をなくしてほしい	一日の労働時間を短くしてほしい	出勤日数や休暇に配慮してほしい
視覚障害	2.4	7.2	9.4	2.7	9.0	13.4
聴覚言語障害	10.4	8.5	13.5	8.5	15.8	17.7
肢体不自由	5.9	6.3	10.5	4.8	8.5	12.7
内部障害	6.8	7.4	11.2	4.6	11.7	15.1
知的障害	3.8	7.1	6.0	2.4	7.1	9.5
精神障害回復者等	4.9	5.9	2.9	5.9	7.8	12.7
無回答	6.4	5.8	10.7	5.9	8.9	11.5
合計	6.5	7.0	10.7	5.2	10.3	13.7
実数(人)	901	962	1484	721	1425	1892

障害種類	教育・助言(カウンセリング等)を充実させてほしい	作業環境を改善してほしい	補助具・代替具の配慮をほしい	指導員、補助者等の配置をほしい	その他
視覚障害	5.1	7.5	2.7	4.9	2.4
聴覚言語障害	5.1	13.0	2.9	6.2	1.6
肢体不自由	3.4	12.8	1.8	1.9	1.9
内部障害	2.9	9.1	0.8	1.6	2.3
知的障害	3.9	7.7	1.4	5.1	1.4
精神障害回復者等	3.9	2.0		1.0	1.0
無回答	3.1	10.8	1.3	3.0	1.2
合計	3.8	11.2	1.8	3.2	1.8
実数(人)	521	1556	254	440	254

精神障害回復者等については、件数が少ないのでデータの解釈には注意を要する。

## 実態調査の自由記述の概要

障害者職業センター統括研究員 小畑 宣子

### 事業所票の自由記述の要約

#### 1. 加齢の問題の有無

##### (1) 問題はない

まだ従業員が若いので問題ない

健全者と障害者の加齢は同じ程度。とくに障害者で問題となっていることはない。

##### (2) 問題がある

##### (3) 将来が不安である……情報提供を。

#### 2. 定年について

事 項	内 容
(1) 定年まで雇用可能 健全者と同じ 個人差がある	60 歳定年まで雇用可能。再雇用可能。
(対応) 職場環境の改善を行っている 助成があれば継続雇用可能  社会環境の整備	職務内容、配置転換、職場環境の整備、健康管理 賃金の一定割合の継続的助成、施設設備改善への助成。 一定年齢以降継続雇用への助成 通勤対策（駐車場、公共交通機関） 通勤寮
(2) 定年までの雇用が困難 早期退職制度の導入 福祉的就労への移行 厚生年金受給要件の特例措置	企業内授産、共同作業所、福祉施設 厚生年金支給開始年齢と退職時の年齢の調整
(3) 定年退職後の生活問題 受入施設が少ない。 家族が引き取れない。	知的障害者、聴覚障害者の特別養護老人ホームを 退職後の国が身元引受する制度 定年前に定年後の生活指導

#### 3. 配置転換

配置転換を行っている : 能力に応じて配置している。能力開発をしている。

配置転換が困難 : 職場がない。指導者がいない。指導方法がわからない。

(対応) 教育訓練 : 生涯能力開発、向上訓練、外部の教育訓練機関の充実

福祉的就労への移行 : 早期退職と福祉的就労(企業内授産、福祉工場等への移行)

#### 4. 助成制度

助成金支給期間の延長・再支給：雇用継続期間中支給。一定年齢から助成金支給。

施設・設備改善への助成：障害の重度化、重複化への助成。

人的支援、能力開発等への助成：人的支援の継続。能力開発、健康管理への助成。

#### 5. 賃金問題

賃金助成：作業能力の低下と賃金問題

最低賃金

#### 6. 健康問題

障害の重度化、重複化、中途障害者：身体機能の低下、生活習慣病（成人病）等による。

健康管理：自己管理が困難な知的障害者への対応。

### 事業所票の自由記述から（抜粋）

#### 1. 加齢の問題がある事業所とない事業所がある。

##### (1) 問題はない

- ・ まだ従業員が若いので問題ない
- ・ 健常者と障害者の加齢は同じ程度。とくに障害者で問題となっていることはない。

##### (2) 問題がある

##### (3) 将来が不安である...情報提供を。

#### 2. 定年について

##### (1) 定年まで働ける。定年後も再雇用している。

- ・ 60歳定年をとっている。健康の許す限り定年まで雇用したい。
- ・ 障害者の有無を問わず成績優秀の者は定年後も嘱託雇用している。
- ・ 60歳定年で65歳まで勤務延長可能。能力低下は健常者と同程度。
- ・ 60歳定年後も雇用継続しているが個人差がある。
- ・ 定年（60歳）まで従事できる職務を担当してもらっている。個別面談で負担度を確認している。
- ・ 60歳定年としている。60歳を過ぎると欠勤の増加、事故発生の確率が高くなる。歩け歩け運動等へ障害者も気軽に参加できるように、65歳現役まで健常者と同じ位の体力を維持できる機会を。

- ・ 健常者の加齢とほとんど変わらない。知的障害と身体障害を併用している者は、昨今単純作業が少ない。共同作業所的なものを作って退職後も労働できるように。
  - ・ 定年まで雇用する企業方針で努力している。職場転換や勤務変更で対処している。
  - ・ 定年まで働ける職場環境づくりに努めたい。指導して欲しい。
- (2) 定年前に能力が落ちる。
- ・ 62 歳定年。50 歳を過ぎると生産能力が落ちる。かといって給料その他の面に差をつけることはできない。長年働いてきた人なので小企業にとっては非常に重要な問題。
  - ・ 身体障害者は 46 歳より作業能力が落ちる。特別退職制度により清掃等軽作業で社内授産で配置できればよい。
  - ・ 知的障害者の労働能力の減退は 55 歳定年まででも企業は大変です。福祉施設の受入先もない。制度の対応が急務。
  - ・ 将来の 60 歳定年制に向けて障害者自身が業務に耐えられるかどうか疑問。45 歳以上の障害雇用を達成の意味での助成金を。
- (3) 退職後の生活が心配である。
- ・ 退職後の受入れ施設が不十分であり、施設の増加を。家族が引き取らない、または身寄りがない人がいる。
  - ・ 平和な老後生活の指導をしている。
  - ・ 知的障害者の親が亡くなったり、面倒をみられない人が増えている。知的障害者の特別養護老人ホームの設置を。
  - ・ ダウンの人の退職年齢の低下措置（50～55 歳位）と厚生年金受給条件の特例措置が必要。
  - ・ 知的障害者が高齢に達した場合または定年に達した場合の身元引き受けする国の制度。
  - ・ 知的障害者の定年後の生活を会社で計画しないと支援や助成がないため老後生活が安定しない。

### 3. 障害種類別にみた加齢問題

- (1) 視覚障害者
- ・ 重度化が進み年々悪化している。目が悪くては配置転換も仕事のにも悩んでいる。
  - ・ 視覚の低下が健常者よりはげしく早齢に起こりやすい。
- (2) 聴覚障害者
- ・ 作業の流れや安全確保など全て視覚によるが、老眼が進み、作業遂行上問題が生じる。
  - ・ マイペースで自己中心の考えが目につく。
  - ・ コミュニケーションがだんだん難しくなる。
- (3) 上下肢障害者
- ・ バランスをくずして転ぶことがある。

- ・ 通勤による体力の消耗が心配される。重度の下肢障害者は車椅子から車への乗り移り、車椅子の積み込みなど相当力を要する。それらの対策として在宅勤務を検討したい。
- ・ 高齢に近づけば設備改善を行い、労力の軽減を図り軽作業への配置転換が必要。
- ・ 立ち作業が困難となり、転倒し労働災害にもつながっている（下肢障害）

#### (4) 知的障害者

- ・ 保護者が不在になるケースが出てくるので、精神的及び生活面での障害者の補助を誰がやっていくのが問題となっており、行政側の支援を必要とする。
- ・ 知的障害者の一部に作業能力の低下や体の不調等がみられるようになった。
- ・ 知的障害者を寮生活させている。動きも知能もだんだん鈍くなり、成人病の傾向が出ている。退職後の収容施設を要望する。
- ・ 今後加齢とともにどのように変化していくか情報が欲しい。
- ・ 40 歳を過ぎると目に力がなく（意欲減退、精神面）、健常者にも安全面に気をつけるよう指導している。
- ・ 45 歳以上に何らかの助成支援が必要
- ・ 健康状態が悪化して就業不可能になる。
- ・ 能力が低下し 45 歳がピークです。
- ・ 能力低下及び身体的持続力が落ちてくる。40～45 歳以上に支援・助成を。
- ・ 言語、運動能力が衰える。行政の援助を。
- ・ 労働能力の減退は 55 歳定年まででも企業は大変です。福祉施設の受入先がない。
- ・ 加齢の関係が一番作用すると思われるが、次に行く場所がないため雇用している場合が多い。能力が下がってきた場合、最低賃金の関係で賃金を下げることが困難である。若くても特別養護老人ホームへ入所できることを望む。
- ・ 最低賃金の適用除外認定を受けるのが困難。認定を受けやすくすれば長期雇用できるので、配慮してほしい。

#### (5) 中途障害者

- ・ 脳梗塞後のマヒ、心臓の事例がでてきた。職場の適性配置に苦労する。
- ・ 内部障害者の場合、体力の衰えが早いため、欠勤が多くなり、長欠になる、快復が遅い。
- ・ 心臓、腎臓の場合、加齢による身体的影響がどのようにでるか分からない。

### 4. 職場の配置・配置転換

#### (1) 配置転換が困難

- ・ 職務が大幅に限定されジョブローテーションが組みにくくなっている。
- ・ 定期人事異動も勤務内容により制限される。
- ・ 単独作業現場等職域が限定され、配置転換等で問題が生じる。

- ・ 視覚障害が年々悪くなっている。本人は仕事に意欲があるので、できるだけ勤めてもらいたいが、配置転換もできず悩んでいる。
- ・ 仮にある程度の年齢になり、作業が無理だから他の職場へ移動するとしても職場がない。
- ・ 40 歳を過ぎると老眼が進み、細かい作業が難しくなっており、その上聴覚障害者なので、配置転換が難しくなっている。
- ・ 座業ではあるが、下肢障害者の 1 階から 2 階への配置転換が加齢とともに困難になる。
- ・ 聴覚障害者の新しい業務への移動が、本人の意欲との関係を含め難しい。
- ・ 50 歳を過ぎると健常者より早く機能低下がみられ、60 歳定年制をとっているが配置転換も難しく、賃金カットもできない。
- ・ 本人の適性を考慮した場合配置転換がむずかしい。
- ・ 配置転換や労働時間短縮等を合わせて個人個人に応じてきめ細かな労働内容、条件を整備していかなければならないが、現行では困難な者も多々ある。
- ・ 一部労務作業については、加齢に従って、本人の負担が増しているようだ。本人の能力にあった軽作業への配置換えが検討課題。
- ・ 身体能力に応じた配置換えを行っているが、人によっては、身体能力による変更を個人に対する評価と思いつく人があつたりで、職業、職務内容を変えることは難しい。特に本人がきちんと障害に対する認識がないと難しい。

(産業構造の変化、技術革新、景気後退)

- ・ 会社の仕事内容が時代と共に変化して障害者の持ち場の仕事が少なくなり、配置転換も難しくなっている。
- ・ 写植の仕事がワープロ、マック等変更していく中で配置転換に悩んでいる。
- ・ 写植業界は大変な変貌をきたし、人員削減に迫られている。社内配転に努めているが、年齢的な要因で困難。
- ・ 製造品目が多種多様となり、健常一般者でも技術習得が大変な状況で、40 台後半から 50 台の社員はどうしても覚えが遅い。障害者となると薄利多売の多忙のなかで指導できる者はいない。また、新製品に切り替えとなると配置転換がむずかしい。
- ・ 産業構造の変化に伴い、生產品目、生産方法も変化。また、新しい生産設備の導入のなかで、従来の業務がなくなっている。配置転換が難しい。
- ・ 景気後退等による仕事量の減少によって、今まで固定していた流れ作業ができなくなり指導するが、能力的なこともありなかなか理解できない。数を教えることでパニックとなり指導がよくなかったこともあり退職した従業員がいる。配置を変えるとき十分気をつけなければと思う。また、リストラ時に悩むことが多々ある。

## (2) 配置転換を行っている

- ・ 老眼等により視覚が低下した聴覚障害者で仕事の状況や危険の察知等作業遂行上問題がある場合は、災害防止、職場の安全確保の観点から安全な職場に配置転換している。
- ・ 若い時は営業の仕事で精力的に働く人でも、加齢と共に会社内での事務職等配置を検討することになると思う。
- ・ 作業スピードおよび能力がダウンしてくるにより、負担の少ない作業場所を本人に合った所に配置し、最大限の力が出せるように配慮し、本人の意見をも聞き、能力を引き出す工夫をして配置転換している。
- ・ 加齢の問題は障害者だからということで、とくに意識していない。健常者も加齢により体力・知力ともに落ちてくるわけだから、逆に意識しすぎて障害者を早く窓際に追い込むことはかえってよくない。あくまでも現状の評価で公平に配置転換していくことが大事。
- ・ 作業内容をどのように変え生き生きとした職場にするか。

## (3) 教育訓練、福祉的就労等について

- ・ 知的障害者が働いていますが、どのように教育してよいか不安。
- ・ 技術革新に対応できない。教育・指導が大変難しい。
- ・ 50歳前後を境に作業面における能力適性の変化がみられる。この時点の再教育なり適応性の転換が必要。
- ・ 生涯能力開発、向上教育の充実を希望する。
- ・ 能力が減退するのは健常者より早いようだ（特に知的障害者）。45～55歳を境に教育訓練が必要。
- ・ 知的障害者の一般教養（生活の中の最低ルールなど）の教育方法。
- ・ マンツーマンで教育するので期間も数ヶ月かかるし、教育者をベテランを当てるため作業能率が低下し、生産に影響する。
- ・ もう少し職業訓練所を増やし（作業所など）企業に対応できれば受け入れやすくなる。
- ・ ビル管理業務等は様々の免許を必要とするので、教育訓練等を積極的に進めるべき。
- ・ 知的障害者の仕事を変更する必要がある、職業訓練が障害者職業センターがあればよい。
- ・ 作業能力が落ちた場合、特別退職制度により、清掃等軽作業で社内授産で配置できればよい。
- ・ いったん入社した障害者は定着を図り、配置転換にも応じられる力を身につけてと思っています。特に知的障害者は、就学時から社会に対応する強い意志を育てる必要を感じます。また、地域の行政、学校、家庭、それに企業を取り組んでの教育が大事。就職間際になってほんのわずかの期間の実習では、社会に対応する力はつかない。就職しても長続きしない子供が多数いる。原因を分析して活かすことをどこかで行ってほしい。

- ・ 加齢と共に成長する過程において、公平・公正な配置がとれない故に、本人も悩み、使用者側も考えているが行動が不足している。カウンセリング指導、担当者研修会等の利用促進活動の推進、本人のやりがいや意欲を支援する能力開発等教育制度や教育機関の活用の風土づくりの支援を。

## 5. 助成制度

### (1) 助成金支給期間の延長・再支給。

- ・ 就労している期間だけ、助成金等の支給継続を。
- ・ 中高年障害者雇用維持助成金の実現を。
- ・ 長期雇用、終身雇用を目指すことができるよう支援・助成を。
- ・ 知的障害者が退社するまで助成（わずかでもよい）を続けて欲しい。
- ・ 知的障害者が40～45歳以上になったときに支援・助成を。
- ・ 継続雇用で加齢した場合、なんらかの再助成を。
- ・ 障害者独自の高齢者雇用対策助成金のような制度を。
- ・ 長期就労障害者と事業所に対しての恩典対策。
- ・ 高齢者加算といった助成制度。
- ・ 障害者の年齢に応じた助成金の創設。障害者（45歳以上位）の生涯雇用達成に意味での助成金。
- ・ 人件費の一定額を雇用継続助成金として支給される制度の新設。
- ・ 給料の一定割合の助成金支給。正常者との差額の助成を。
- ・ 一定年齢（45歳、50歳、55歳）以上を対象に助成金支給。
- ・ リストラの段階に際して、給与の助成を。

### (2) 施設・設備に関する助成

- ・ 加齢を加味した設備改善などへの助成。職場環境改善への助成。
- ・ 健常者と障害者が共有できる設備（エレベータ、手洗場所）。
- ・ 特殊機械、パソコン等の購入への助成。
- ・ 脊髄損傷の重度障害者のための、シャワー室、着替え室の助成。
- ・ 身体障害者の加齢によるエレベータ設置への助成。
- ・ 中途障害者の障害が徐々に進行していく場合、実際に設備改善が必要になってからも助成の対象に。
- ・ 設備や補助具の導入に際し、政府系金融機関の借入条件のない助成制度。
- ・ 作業開発、改善、作業工程の変更及び作業環境の改善のための資金面での支援、助成。
- ・ 歩行困難な障害者の通勤のための駐車場、駐車場代についての支援・助成。
- ・ 運転資金の貸付制度。

### (3) 人的支援、能力開発、健康管理等への助成

- ・ 知的障害者の業務遂行援助者の助成金の雇用されている期間の継続。
- ・ 手話通訳者、カウンセラーが不足している。手話講習会の開催。
- ・ 加齢に伴う体力低下等による休養、休日に対する支援助成。
- ・ 賃金保障のもとでのリフレッシュ、リハビリのための研修の実施
- ・ 職業能力の低下、健康状況の問題に対する適切な支援・助成。
- ・ 企業で賃金負担している障害者の通院等へ助成。
- ・ 住居、家族、生活面での助成。

## 6. 賃金問題

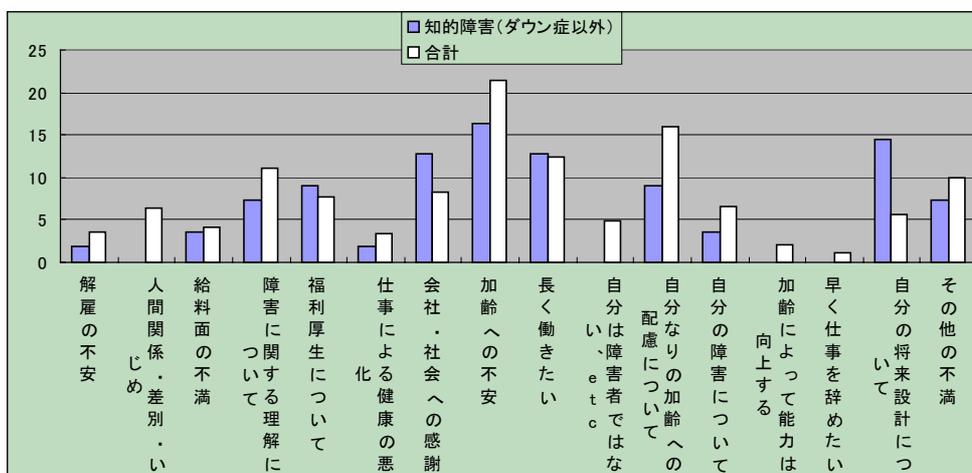
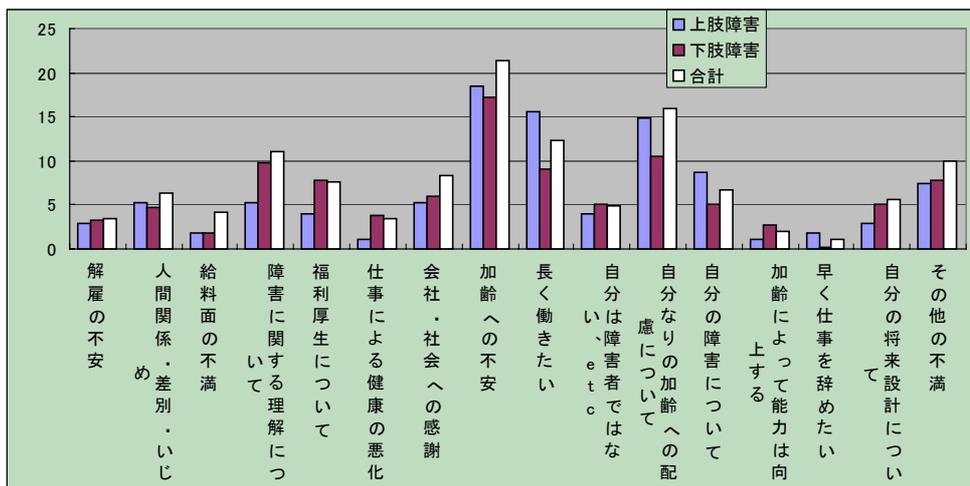
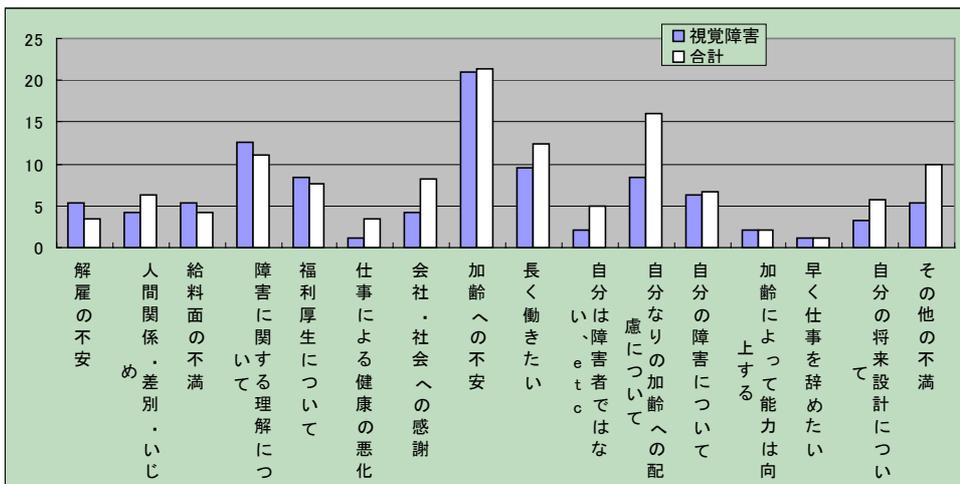
- ・ 最低賃金が年々上昇するが能力は低下する
- ・ 最低賃金の除外申請が困難
- ・ 最低賃金を支払うには助成が必要。
- ・ 能力低下しても賃金を下げることができない
- ・ 能力が低下するので賃金を上げるのが困難
- ・ 賃金助成が短期間のため労働と賃金が合わない
- ・ 年功賃金から能力重視に変わっている現状で障害者の加齢は問題
- ・ 賃金補填的助成が必要
- ・ 助成金等の面で年齢による加算部分の増加
- ・ 賃金補助を加齢でも加えてほしい
- ・ 知的障害者の賃金が低いことによる生活費の援助
- ・ 中途障害者にも賃金助成を

## 7. 健康問題

- ・ 自己の健康管理に問題があり、別の病気の併発がある。
- ・ 健康状態が悪化して就業不可能となる。
- ・ 精神病関係は毎日顔色、目をみて健康状態を判断している。
- ・ 知的障害者の健康管理や食事の件は、寮母さんや育成会の担当者が朝夕の世話から病気等体の具合に問題があれば専門の病院や医院に付き添い受診させ、気を遣っている。
- ・ 成人病等による中途障害者が増加する傾向にあり、日々の健康管理の重要性を痛感している。
- ・ 健康保持（いつ発病するか）にいつも不安を感じている。
- ・ 独身又は一人暮らしの生活状況の中で健康管理（食生活）が必要である。
- ・ 常時保健指導員をおいて健康面や精神的な点のフォローをしている。

- ・ 知的障害者は、自分の健康状態を管理できないため、生活面における健康管理について、世話人、両親等常に連絡を取り合い、適切な指導を行うことが大切。
- ・ 健康上の理由で欠勤が多くなりがちになり、収入が減少し生活に困る場合がある。
- ・ 知的障害者は、自分の健康状態を管理できないため、生活面における健康管理について、世話人、両親等常に連絡を取り合い、適切な指導を行うことが大切。、平素の健康管理の重要性を認識してもらい難しさがある。具体的な症状が現れないまま進んでしまう糖尿病など、管理の非常に難しい病気の場合、食生活面等、支援を必要とする局面が非常に多く、当事者・家庭・企業の三者がいかに連携していくか専門家の助言を望む。
- ・ 健康管理面では、日常生活を定期的にチェックし管理している。
- ・ 内部障害者は前進的に体力や抵抗力の低下を起こしやすく、体調を無視した活動や就労は疾病の再発や生命の危険を招くことがあるので、企業側の配慮は必要欠くべからざるものである。

## 個人票の自由記述の概要



## 個人票自由記述の要約

### 1. 働くことができることへの感謝

### 2. 加齢による作業能力

作業能力変化のとらえ方	内 容
1. 変化しない	変化は感じられない。周りが普通に捉えてくれる。管理業務などで特段の変化があると思えない。
2. 向上する	経験の増加。知識の蓄積で上昇。本人の努力次第で持続・向上可能。
3. 低下する (原因)	例 2次障害、障害の重度化 視力、聴力の低下、足の筋力が低下、体力、持久力の低下 疾病（ヘルニア、c型肝炎、人工関節、パーキンソン病等） 家庭環境の変化（知的障害者） OA機器 長期間勤務
4. 個人差がある	例 病状によって変わる。
5. 作業能力は問題ないが環境条件が問題	会社の施設（トイレ、階段等） 職場環境（高温、寒冷、騒音、冷暖房設備がない） 社会環境（通勤が困難、満員電車、駐車場、遠距離通勤、道路）
6. 加齢により作業能力が低下するというのは一面的な見方である。	健常者と同じ。

### 3. 加齢による身体的変化

#### 変化する機能

体力	理解力
筋力	記憶力
持久力	集中力
視力	気力
聴力	新しい環境への適応力

#### 4. 疲労の原因

疲労の原因	内 容
作業内容、作業量	<p>重いものを持ちたり、走ったりすると疲れがたまり風邪をひきやすくなった。(視覚、41歳)</p> <p>仕事の無理とパカ力を出し、疲労から耳が遠くなった。(聴覚、56歳)</p> <p>キー入力を長く続けると疲労を感じるようになってきた。指にやさしいキーボードの開発を。(視覚、43歳)</p> <p>日進月歩で機械が新しく複雑になる、VDTも小型化していくので、年とともに目の疲労が大きい、これが肩こりになり、疲れが聞こえを悪くする。障害のというより高齢者の作業能力の阻害原因だと思う。(聴覚、46歳)</p> <p>長時間頭を使う仕事なので明日の疲労につながる。(聴覚、53歳)</p> <p>長時間立っていると背骨が痛くなる。(上肢、37歳)</p> <p>流れ作業はその日の工程は必ず整理するよう製造するので大変疲れる(上肢、54歳)。</p> <p>流れ方が不安定でペースが乱れ疲労度が変わってくる。(64歳)</p> <p>時給620円では気合いが入らない。仕事がきつく疲れがたまって転換の発作を起こしやすい。(体幹、45歳)</p> <p>仕事量も増え、仕事の密度も高くなり、体力的、精神的疲労を時々感じる。(下肢、38歳)</p> <p>中間管理職としてのストレスでの疲労は大変です。(下肢、47歳)</p> <p>管理職をしているが、会議など出ると聞き取れず神経を使うのですごく疲労する。(聴覚、56歳)</p>
休暇がとれない	<p>ノルマ達成のための長時間勤務を余儀なくされるので、疲労が重なる。休暇も思うようにとれない。(下肢、47歳)</p> <p>店が大型店のため仕入量、加工量も多く荷物を動かしたり冷蔵庫に出入りする事が大変な時がある。仕事が終わると疲れる。仕事を休もうと思うときが何度かあるが、給料や家族のことを考えるとそうはいかない。(心臓、43歳)</p>
作業環境が悪い	<p>冷暖房機の運転をしているが、機械室には冷暖房設備がなく夏季は室温が33~37度に上昇ししかも機器の騒音が絶え間なく聞こえ終日勤務すると心身共に疲れ果て作業能率が低下する。機械室と常住場所は区別すべきである。(心臓、67歳)</p> <p>45歳を過ぎたころから一年一年疲れを感じる。とくに現場作業は疲れが抜けにくいいため、作業内容の考慮、適材適所配置等を。(呼吸器、51歳)</p>
通勤で疲れる	<p>通勤で疲労を感じる事が多くなった。(下肢、43歳)</p> <p>職場が遠いため少しきつい。通勤時間1時間50分。(視覚、39歳)</p> <p>夜盲症のため、冬の日の短い時期の出勤、帰宅となるため神経を使いまことにつらい思いをしている。(視覚、39歳)</p> <p>昼夜交代勤務と長時間残業のため、毎日の生活がアンバランス。自宅から会社まで遠い。通勤時間50分。(聴覚、33歳)</p> <p>毎日通勤時間が違うので健康管理が大変。(聴覚、45歳)</p> <p>マイカー通勤50分。車が多くていつもいらいらする。(聴覚、39歳)</p> <p>今のところ体のほうはまず良好。70歳位まで働きたい。通勤時間4時間はつらい。(聴覚、60歳)</p> <p>仕事より障害者の場合通勤が加齢とともに困難になってくる。満員電車の通勤は大変。(上肢、55歳)</p>

	<p>バスと電車の通勤をしていたがバスのステップに足があがらないのでマイカー通勤をしている。駐車場の車庫代がばかにならない。(下肢、38歳)</p> <p>車による通勤を余儀なくされている。駐車料金の免除をお願いしたい。(下肢、46歳)</p> <p>年を取って感じることは作業環境より通勤が困難になって現職を続けられなくなることです。片道1.4時間。電車と徒歩。(下肢、45歳)</p> <p>年とともに足腰が弱くなってきたので、通勤の面に不安がある。できるだけ長く働きたいと思っているが。(下肢、45歳)</p> <p>通勤時の階段(地下鉄、歩道橋)には閉口する。(51歳)</p> <p>股関節脱臼なので通勤の駅の階段、バスの乗り降りなどだんだん大変になってきている。(53歳)</p> <p>電車とバスの通勤が大変だと感じています。(電車は高架線になり階段の上り下りが大変だから)。(下肢、54歳)</p> <p>通勤が1時間30分かかる。だんだん年をとるので家に近いところで働きたい。(知的障害、36歳)</p> <p>今のところ体のほうはまず良好。70歳位まで働きたい。通勤時間4時間はつらい。(聴覚、60歳)</p>
<p>疲れやすい。疲労回復が遅い。</p>	<p>難聴で年々耳鳴り、頭痛がひどく疲れがとれない。(聴覚、40歳)</p> <p>目の疲れ、肩のこりがひどくそろそろ限界である。(聴覚、40歳)</p> <p>足と親指に障害があるため、健康な人より早く疲れやすい。良い方の足に力が入り早く疲れる(下肢、38歳)</p> <p>人工関節のため、疲労がたまりやすいが低下している筋力のトレーニングが必要なので自分の体力を考えながらトレーニングを続けている。(下肢、63歳)</p> <p>強い身体の疲れを訴えています。(知的障害、38歳)</p> <p>最近特に疲れる。(聴覚、39歳)</p> <p>「年をとった」という疲労感と身体が堅くなったと思う。(上肢、44歳)</p> <p>常に障害のことを考えるので精神的な心労が加わり健常者と違う疲れ方がある。(聴覚、52歳)</p> <p>透析通院と夜間勤務で、精神的にも疲労がたまり年齢とともに回復が遅くなっているように思う。(腎臓、47歳)</p> <p>とにかく健常者に負けまいとするのでよけい疲労感を感じる。何か不安ではない。(下肢、52歳)</p> <p>一日の疲れが次の日に持ち越すことがある。(下肢、36歳)</p> <p>年をとったら疲れがもどりにくくなった。(下肢、46歳)</p> <p>疲れが翌日まで持ち越すことが多くなった。(腎臓、47歳)</p> <p>厚生年金をもらうまで働きたいと思っているが体力的にいつまで働けるかわからない。55歳ともなると疲れが一晩ではとれない。(下肢、55歳)</p>

5. 要望事項

要望事項	内 容
施設・設備	事務の仕事でパソコンをよく使う。キーボード操作が中心なので、作業スピードや疲労度にハンディのない方法があれば助かる。( 上肢、41歳)
	足の筋肉が弱くなって来るため、車椅子の利用できる環境にして欲しい。( 下肢、46歳)
	冷暖房完備。人の意見を聞いてくれ。( 上肢、51歳)
	足の筋肉が弱くなっているため、車椅子の利用できる環境にしてほしい。( 下肢、44歳)
	たばこの煙が私には大変悪いので浄化器がほしい。職場環境が悪いので、もっとよくしてほしい。( 心臓、60歳)
	職場環境が悪い( 暗いし、寒い)ので、もっと良くしてほしい。( 知的障害、38歳)
	冷暖房機の運転をしている。機械室に常駐しているが冷暖房設備がない。ぜひ機械室と常駐場所は区別すべきと思う。( 心臓、67歳)
	体力的にも不安なので、補助具や設備等の助成を充実して欲しい。( 下肢、49歳)
	体力が低下したので自動機をいれてほしい。( 知的障害、43歳)
	座業なので、作業能力の変化はあまりないのですが、会社の施設的なことで無理だと思います。若い頃は平気だったトイレが今では足の筋力が落ちて遠く感じられます。( 下肢、38歳)
社会環境	会社に駐車場が少ない等を考え駐車料金の免除をお願いしたい。( 下肢、46歳)
	通勤時の階段( 地下鉄、歩道橋)には閉口する。( 不明、51歳)
配置転換	仕事ができなくなったら配置転換をしてほしい。( 上肢、55歳)
	人事異動の際、本人の意向を聞いてほしい。( 下肢、40歳)
	聴覚でも事務他パソコンの仕事を見直してほしい。電話やら来客の対応はできなくても、事務とパソコンの仕事だけはできる配置。( 聴覚、40歳)
労働時間、休暇	健康面での定期的( 1ヶ月~2ヶ月に1回)な、病院への検査などと通院などの休暇がとれるよう配慮して欲しい( 有給休暇の増加)。( 下肢、39歳)
	月に1回ないし、2回は1日がかかりで通院。突然体調をくずしても有給休暇がないため、欠勤、そのため無理してしまうことがしばしば。( 心臓、40歳)
	週3回の透析時間を勤務並に扱ってほしい。( 腎臓、47歳)
	ある年齢を区切り、労働時間短縮可能な制度を設けて欲しい。( 上肢、42歳)
	本人が判断できなく言われるままになることがある。体力は年と共に落ちて来るので、時間を短くする事が必要。( 知的障害、39歳、母記入)
定年制	体力や気力の限界を感じた時、定年を自分で選べる制度。( 不明、53歳)

能力開発	<p>障害者として働き続けるための、研修、保障、及び、最新情報機器の貸用制度の創設。(視覚、48歳)</p> <p>軽い知的障害ですが仕事の内容は入社の時と同じようです。今体力も充実しているので会社または周りの方がリードして本人の能力を少しでも開発してほしい。(知的障害、39歳)</p>
コミュニケーション	<p>職場の上司や同僚とのコミュニケーションがスムーズにとれるような環境づくりをしてほしい。(聴覚、44歳)</p> <p>聴覚障害者ゆえ、耳学問を得る手段が十分ではなおにで、健聴者に比べ、持てる能力を十分発揮できない。あらゆる場に、手話通訳、要約筆記、福祉機器の充実が求められる。(聴覚、37歳)</p> <p>職場の人たちが手話を少しでも覚えていただければ、もっとコミュニケーションができて楽しくなる。(聴覚、43歳)</p> <p>手話、筆談の配慮、思いやりがない。若いうちはカンでわかることも年とともにわかりにくくなる。仕事はまずコミュニケーションからと思う。(聴覚、59歳)</p> <p>朝礼の時、話がわからない。手話ができる通訳者をつけてほしい。(聴覚、48歳)</p> <p>聴者に理解のある手話通訳者を会社につけてほしい。(音声言語、50歳)</p>
情報	<p>同じ病気で働く人の情報が欲しい。(心臓、59歳)</p> <p>年齢とともにどう変化していくかわからない。</p> <p>福祉機器の情報が欲しい。(視覚、48歳)</p>
差別	<p>仕事上で差別扱いしないでほしい。(聴覚、45歳)</p> <p>障害者は健常者と給料、差別は不満あり。(聴覚、54歳)</p> <p>会社は障害者というだけで差別待遇している。(上肢、60歳)</p> <p>加齢と共に仕事の量を減らしてほしい。いつまでも平の職員では若手職員と変わらない。障害者になると昇進させてもらえない。(下肢、49歳)</p> <p>障害者のためか、年齢のためか少々差別されていると感じることがある。(心臓、59歳)</p>